

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

ポーランド月報

1989年

8/9月号

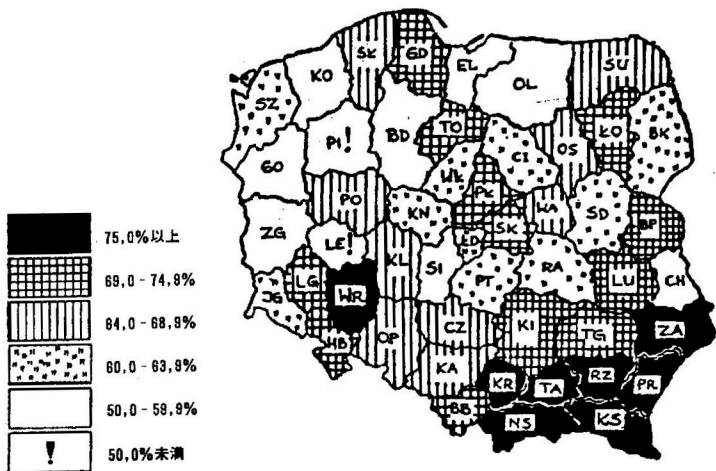
(通巻89/90号)

500円

「連帯」とは何か 活動家座談会

民主主義への第1歩 A・ミフニク

経済改革の展望 政府と「連帯」の見解



上院選挙第1回投票での「連帯」系候補の得票率

要求志向か改革志向か..... 3
 「連帯」とは何か、いかにあるべきか：「連帯」活動家座談会

民主主義への第1歩.....14
 インタビュー：アダム・ミフニク

経済改革の展望——われわれはこう考える.....24
 政府と「連帯」の見解

ポーランド日誌..... 2/34・35
 1989年5月28日～6月23日

ポーランド日誌

1989年5月28日～6月23日

5月29日 統一労働者党と連立諸党・団体の選挙宣言が発表される。●国会は1980年8月31日以降に行われた「政治的動機またはスト・抗議行動に関係したある種の犯罪を許し忘れる」法案を可決。刑法も改正され、「社会不安や動乱の惹起を目的とした行動」が刑罰対象からはずれ、拘禁に対して裁判所の監視が及ぶように。●ボレスワフスキ・ワルシャワ市長、アグリコラ公園内に「誰でも自由に演説できるハイド・パーク・コーナー」を6月1日から設置と発表。

5月30日 国会、報道法を修正。報道活動免許制は廃止、登録制が導入され、小型印刷機は登録不要に。関税法も修正され、情報出版物を1部国内に持ち込むことが可能に。国会はこれにて閉会。●NZS(独立学生連盟)は再合法化却下に抗議を表明。依然38の高等教育機関で学生ストが続くが、全国学生スト委員会は10月までスト中止を決定。

5月31日 「週刊連帯」が、8年前同様T・マンヴィ

エツキを編集長に再刊される。西独訪問中のブッシュ米大統領、マインツでの演説で冷戦終結に向け東欧の政治的自由の拡大を含む4項目を訴える。

6月1日 政府機関紙「ジェチボスポリタ」、前日のブッシュ演説を好意的に伝える。●グダンスク造船所を閉鎖から救うためポーランド系アメリカ人の富豪B・ピアセツカ・ジョンソンが資金提供を申し出、ジョンソン、ワレサ、造船所長の3者が合意に仮調印。

6月2日 ヤルゼルスキ議長、テレビとラジオに生出演、選挙後に経済改革と民主化促進のための大連立をと呼びかける。

6月4日 上下両院選挙の第1回投票。定数は上院100議席(自由選挙)と下院460議席(161議席が在野勢力、残りが党政府側に配分され、在野勢力議席は在野勢力候補同上で、党政府側議席は党政府側候補同士で争われる。党政府側議席のうち35は全国名簿で対立候補がなく、信任投票。有効投票数の過半数で当選)。

6月5日 チオセク政治局員、選挙での党の敗北を認める。ピシュティガ党報道官、テレビで「『連帯』が選挙で決定的多数を獲得した」と述べる。●「連帯」スポーツマンのオニシクヴィチ、選挙での圧勝を宣

【34頁へ続く】

要求志向か改革志向か

「連帯」とは何か、いかにあるべきか？

「連帯」活動家座談会

What Is Solidarity to Be?

Uncensored Poland News Bulletin No.10・11/89,15 June 1989

／Tygodnik Solidarność,Nr.2(39),9 Czerwiec 1989

【編集部注】 復刊された「週刊連帯」第2(39)号に掲載された座談会の模様を以下に訳出する。座談会は「週刊連帯」編集部主催になり、参加者はヴワディスワフ・フラシニェク(ヴロツワフ)、リシャルト・ブジュイ(ベウハトフ)、リシャルト・シマンスキ(スタロヴァ・ヴォラ)、ミェチスワフ・ギル(クラクフ)、ミハウ・ボニ、マチェイ・ヤンコフスキ、マチェイ・ザレフスキ(3人とともにワルシャワ)。編集部からはイレナ・ヴィチツカとタデウシュ・マゾヴィエツキが出席した。なお邦訳にあたっては基本的に英語版を用い、必要に応じて原版で補った。

[訳：高橋 初子]

要求志向か改革志向か

『週刊連帯』編集部 独立自治労組「連帯」はどうあるべきか話し合いたい——改革志向の労働組合、つまり国内の状況の変革の道を求めてゆくのか、それとも要求志向の労働組合であるべきなのか。また、もし両方の要素を兼ね備えるのなら、2つの方向性をうまく調整することは可能なのか、またどういった形の(両要素間の)対立が生じうるか。「連帯」はわが国の状況の進展に責任を負う立場をようやく担い始めたばかりだ。人々はこのことを理解するだろうか？ われわれはどの選抜肢を選んでゆくのだろうか？

ヴワディスワフ・フラシニェク 古典的な要求志向型組合は世界中で危機に陥しつつある。ヨーロッパでこの種類の労組が残っているのはイギリスだけだ。アメリカは非常に豊かな国だが、それでもこのタイプの労組はさほど強力ではない。われわれはこれまで19世紀的状况の中で働き生活してきたし、これからも19世紀の機械設備や労働条件しか持たない時代遅れの19世紀的工場での労働が続くわけだ。1980～81年の「連帯」は典型的な要求志向型組合だった。はなばなしストライキを通じて「連帯」は次々と賃上げを勝ち取り、また

労働条件を改善していった。

ところが過去7年間、工場その他の職場の状況は全く変化しなかった。一方国の状況は大きく変化した。「連帯」は一時代分まるごと跳躍せねばならなかった。私は、工場経営の共同責任を負い、共同経営することに賛成だ。われわれの状況はスペインの労働組合に似ている。われわれは今、ひとつの体制から別の体制への過渡期にあり、職場で起こることすべてに責任を持つと努めているところなのに、組合上層部は政治的な面、国全体に関する責任の面についてばかり考える傾向にある。

マチェイ・ヤンコフスキ われわれは手本とすべき例を持たない。われわれのような存在はかつて世界になかったからだ。(他所での)解決法はせいぜい部分的にしか応用できない。私は要求なしでは改革は不可能だと思う。まさに要求こそが改革を促進する。「連帯」と社会全体はともに要求の面では控えて、要求を生活水準の維持だけに限定しているように見える。貧困化した社会グループはその経済的重要性を失うばかりで、政治的・社会的重要性をも失くしてしまう。それゆえ、闘争は何かを得る、何かを勝ち取るためのものではなく、この国の国民として、十全な権利を享受した市民として生きるためのものになる。「連

帯」はこうした人々の利益を守らねばならない。それこそが労働組合の任務だからだ。ひとたび人々が「連帯」は自分たちの味方をしてくれない——自分たちの経済的、社会的、政治的利益を守ってくれない」と感じてしまったら、もう彼らは「連帯」には入らないだろう。われわれは、ある意味では資本主義の方向へ向かっている。私はこれを「赤い資本主義」と呼んでいる。それは、様々な種類の企業長を組織した明白なグループだ。今のノメンクラトゥラ層は資本をもたない資本主義者、事実上は何ら生産することなく、ただ困窮企業同士の間で物のやりとりをする資本家に移行しつつある。この新しいモデルにおいては「経営者」とは、生産し、創造し、経験と知識を武器に、時には自己の資本をリスクにさらしもある人間のことを意味せず、巧みな操作師であることを意味する。そうした人々は、政府相手や、他の企業家、私営ビジネスマンといった個人相手にうまくやっていき、彼らと取引することはできよう。しかし、労働者（あるいはむしろすべての雇用者——彼らは分散しているがゆえにより困難な状況にある）と、ノメンクラトゥラおよび一部官僚との間の対立は不可避的に生じる。これらの2つのグループ間では利害が対立しているからだ。ポーランド人の運命は、ノメンクラトゥラの解体を決定できる——つまりノメンクラトゥラ層に別の仕事を与えることができる——だけの勢力が、「連帯」と支配当局の両方の中で生まれるかどうかにかかっている。「連帯」はノメンクラトゥラに反対できる唯一の組織的社会的勢力だ。「連帯」の力の源泉は何よりも、主として大きな一

しばしば採算の悪い——工場の労働者大衆である。「連帯」のストの主戦力となるのも彼らだ。今のところ改革は、それについて話し合われているだけで、実際の改革は企業でもそれ以外の職場でも、また農村でも、実行されていない。人々は、改革が実際に自分たちの職場で実行されるのを目にすれば、改革を信じて参加するだろう。

展望を示して組合の支持拡大を

編集部 昨年5月と8月の造船所ストの時に、対決の引き金を引いたのは職長たちだったし、シロジンスクのストでも状況は似ていた。しかし、それについて繰り返す話をするのがわれわれがこの状況を固定化したかということ、それは違うのではないか？ そもそも1980～81年の時も技術職の人々は多数「連帯」側につき、ストに参加していた。われわれは彼らに対してもっとオープンな態度を取るべきではないだろうか。5月の造船所ストの際、職長たちが（経営当局からの）ストつぶしの指示に従わなかった例を私は見ている。

ヤンコフスキ そのとおりだ。職長に関する問題は誇張されすぎている。職長をノメンクラトゥラ層と同一視するのは間違いだと思う。私自身職長



マチエイ・ヤンコフスキ

だが、ノメンクラトゥラには属していない。ノメンクラトゥラのメンバーの中には一定の等級別があり、コネで入ったり、先輩の人など粘りに粘ってもぐり込んだりしている人々もいる。こうした人々が「連帯」に何らかの意味を見出せば、彼らをこちら側へ転換させるのはそう難しいことではないだろう。どっちみち、彼らが（当局から）ひいきにしてもらって何が得られるというのだ——1万、2万余計にもらえる？ そんなものにはした金だ！ 以前はたしかに労働者と技術監督職の人々との間は明白に分かれていた。しかし「連帯」合法化以来、多くの職場では明らかな変化が生じている。

フラシニク かつてわれわれは力によって当局に改革を強いるという形を取っていた。今や改革に参加する機会がやって来た。われわれがこの機会を得たのは、何よりもわれわれが公然活動の権利を持っているからであり、また、社会は独自に組織化されることができ、上下両院に候補者を立てられると田卓会議で保証されたからだ。組合は改革が確実に工場現場に及ぶようにすることができる。工場現場に改革が導入されてはじめて、わが国での改革がはじまるのだ。

編集部 「連帯」の勢力基盤は大企業や大工場、レーニン製鉄所のような社会主義の大規模建設現場、そして鉱山などにある。それらは通例採算が悪く、「連帯」の望む改革が実施されたあかつきには閉鎖ないし分割されざるを得ない可能性が非常に高い。しかしそれによって「連帯」の本来の勢力基盤が破壊され、ほぼ確実に攻撃を受けることになろう。その時にどのような様相を呈することになるだろうか？

フラシニク 私が「連帯」が要求志向型組合になるのに反対するのは、まさにそのためだ。要求志向型組合は現在のシステムを固定化させてしまうからだ。一方、共同経営型組合になれば企業の経済活動に参加せねばならず、労働条件だけでなく採算性の面にもかかわらねばならない。組合は、大量失業の事態に備えて、職業の再教育のためのメカニズムを作り出さねばならない。大量失業に対してポーランドは経験も適切な法体系もなく、全く準備ができていない。「連帯」は独自の社会

保障制度を発足させることが必要だ。

組合の力をどうやって再建するかについて話そう。1980年には人々は成功の実感を持っていた。支配権力をひざまづかせたのだから。8年が過ぎ、今や人々は自身の弱さを感じている。彼らは「連帯」にはリスクがあると——つまり投獄や解雇など何らかの危険が伴うものと考え、しばしば「連帯」への加盟を控えている。当局やOPZZ（官製労組）もこの点は良く認識していると思う。だから彼らはわれわれに闘いを挑発し、デマゴギー的なやり方で対立をあおり立て、われわれを「もっと賃上げしろ！」（たとえばルビン炭鉱での例は150%アップだった）としか言わない典型的要求志向型組合にしてしまおうとしている。われわれはそんなやり方で組合員を獲得できるだろうか？

私は無理だと思う。そういうことをしていたらいずれ彼らは再び闘争手段を取り、ストライキをし、そして12月13日〔戒厳令〕が繰り返されることになる。人々は将来の展望が欲しいのだ。人々は、「連帯」に何か良いアイデアがあるのか知たがっている。「連帯」が危険を伴わないやり方で企業改革に——労働条件改善や賃金上昇のためだけでなく、地方自治を実現する、つまり街や周辺の環境の中で何が起きているのかを人々自身が決定できるようにするために——懸命に取り組んでいるのかどうかを知たがっている。だがこれはそれ自身政治的活動だ。

ノメンクラトゥラの危険性についていえば、要求志向型組合はノメンクラトゥラを強化しこそすれ解体しはしない。企業経営への参加によって、経営に影響力を行使しコントロールを加えることを通じてのみ、職業上の資質で昇進が決まるようにすることができる。こう言うと労働者自主管理の否定のように取られるかもしれないが、自主管理をこれで置きかえるという意味ではない。むしろ逆に、労働者自主管理自身では採用しにくいような新しいやり方で、自主管理を補完し充実させることができるだろう。これは自主管理の強化のための闘いという問題にとどまらないと私は信じている。われわれは人々に、共同で経営するとはどういうことか、真の共同運動とはどんなものか、国営企業をいかにして協同組合的企業に変えるの

か、などについて知らせなければいけない。

人々の支持を失ったら元も子もない

リシャルト・ブジュズイ あなたは、一つの時代を一定飛びにとびこえることはできないのに気付くべきだ。私の働いている鉱山での例をお話ししよう。1988年5月、「連帯」のために闘う集会にはほんの100名ほどしか集まらなかった。8月には同様の集会に1500人がやって来た。今年2月、いわゆる「食いふち」問題をめぐる闘争の時には8000人が参加した！そしてわれわれが、円卓会議を妨害しないためストを中止すると決定したら何が起こったか。「連帯」の人氣が落ちたのだ。人々は「『連帯』は問題を解決するには弱体すぎる」

「『連帯』は政治で忙しいんだろう」と言い出した。われわれは確かに賃金がどこから出てくるのか知っているが、人々はそんなことは知らずとも知らないんだ。

われわれはある程度まで要求志向型組合であるべきだ。何にせよわれわれは過大な賃金は要求せず、生活最低限の賃金を求めているのであり、政府が決めた（そして今後もしばらく決め続ける）物価に照らして賃金を考えているのだ。OPZZはこの点をよく知っており、自分たちに有利なようにこれを利用しようとするだろう。たとえば、「連帯」は円卓会議で労働者を売り渡した、もはや労働者の権利のために闘うのをやめた、などと言って。われわれは見事な展望を描き、改革のバラ色の成功を夢見ることもできるが、社会の支持を失ったおしまいだ。

フラシニク われわれはもう7年もこの状態の中でやってきた。鉱山労働者はこれこれについて争い、製鉄所労働者は別のものを求めて闘っていく……しかし「連帯」とは、より弱い者を守るためにより強い者が立ち上がるという意味だ。これまでの7年間、より強い者は何がしかを得ることができた。弱い者も足を踏み鳴らしたが、誰もそれを聞き届けてやらなかった。

ブジュズイ 人々が政策や改革を何で判断するかといえば、月末にいくら懐に入るか、暮らしぶりや労働条件はどんなか、上司が自分たちをどう扱



リシャルト・ブジュズイ

うか、職場で奴隷のように感じるかそれともいくら発言権があると感じるか、などからだ。一度私の町で党ノメンクラトゥラが大きな食堂をリースに出そうと計画したことがあったが、食堂の経営者と労働者は強硬に反対した（この食堂はそれ自体でひとつの企業体になっていた）。彼らの言ったのは、「あなたたちに食堂を渡す気はない、われわれの仕事の邪魔をするのをやめろ、そうすればわれわれは利益が上がるようなやり方で仕事を組織してみせる」ということだった。われわれは、人々が自らのアイデアをどんどん出すことができ、また党ノメンクラトゥラがその展開を妨げる障害を作り出したりしないような状況を作ってゆかねばならない。改革について人々に話をするだけでは足りない。われわれは組合であり人々のために闘っているのだと行動で示さねばならない。さもないと人々の支持を失ってしまう。

リシャルト・シマンスキ われわれが闘っていた間、組合の力は大きくなった。しかし問題は、何のために闘うかだ。賃上げ要求についていえば、円卓会議で解決済みだと思う。物価スライド制の導入を決めた以上、その上にもっと支払えという要求はやめるべきだ。今後の主要な目標は労働の安全にすべきだろう。この問題では譲れない。もうひとつのポイントは人材面だ。経営陣は常に、専門技術スタッフが私営企業へ流出しないよう待遇を良くするなど全力を尽くしている。われわれ

はこれを支援すべきだが、まず最初に問題を整理することが必要だ。誰がそのスタッフに属するのか明確に規定しなければならない。通常、経営陣や、技術的な仕事に全く関係のない雇用者がスタッフとされている。われわれはこの点から始めようとしており、すでに様々な部門から、どのポストが廃止できるかを提出してもらっている。もちろん、これによって生産に影響は出ない。**フラシニユク** しかしそれはまさに共同経営型組合だ！

シマンスキ しかし彼ら——経営側——が抵抗もせずにあきらめて従うはずはない。経営陣は、意図的あるいは無能の結果として、めっちゃくちゃな資金配分をしている。彼らは、資金配分は自分たちの裁量しだい、という状態を守りたいのだ。彼らはこれによって人々の間に対立を起こさせることができる。もうひとつの問題は、ボーナス支給も彼らに一任されている点だ。われわれが運営する資金基金がいつの間にかわれわれの手の届かないものになっていることも時としてある。経営当局や監督スタッフは企業から多額の金をわがものとしている。最近の例を上げよう。私の勤める製鉄所に、省から9000万ズウォティの輸出報奨ボーナスが支給された。管理部の連中はわれわれ労働者には1人最高7万ズウォティしか認めず、自分たちは20万—25万も懐にした——3—4倍だ。われわれは大いに抗議したが聞き入れられず、現在再交渉中だ。

組合活動の第3の分野は福利厚生と分化活動だ。われわれはできるだけ多くのスポーツ・イベントや旅行、遠足、会合などを行っている。また、これまではややもするとわれわれの手に入りにくかった福祉基金からの補助金をもっと利用できるように務めてもいる。今やわれわれは何かができるんだ、ということの人々に示すことができる。しかし、私の製鉄所では「連帯」組合員数はそれほど多くない。9000枚の組合員登録用紙を各部門に配布したが、2週間のうちに回収できたのは約半分にすぎなかった。

ブジュイ ノメンクラトラウラがどうやって余分のお金を懐に入れるかだが、彼らは架空の労働改善提案を出してお金をもらい、さらにその実施の

ためと称してまた取るのだ。われわれはこの点について経営側と討論を行い、現在ではその種の提案はすべて告知板に提示し、誰が提案者で誰が実施責任者か、誰が、何のために、いくらお金をもらうかが明示されるようになった。労働の組織化についていえば、これはもうめっちゃくちゃだ。すべては「あちこち走り回って手配する」手腕のいかにかかっている。もし長時間かけて手配し回れば、ほしいものは何でも手に入る。友人知人を通せば何でも入手できる。友人が動いている部局に行って必要なものをもらい、それから始めて自分の仕事に取りかかれる。官僚主義の障壁が、たくさんの仕事を適切にこなす邪魔をしているのだ。何よりもまず、企業内での書類のやりとりを簡素化しなければならない。官僚制がはびこりすぎていると皆が言うが、実際にはどういう意味なのか？ 非難されるべきはそうした書類束をめくっている人間ではなく、書類の煩雑なやりとりそのものだ。書類を減らし、簡素化せねばならない。そうすれば自動的に書類関係の仕事にかかれる人も減る。

シマンスキ 「連帯」組合員の大部分は労働者で、企業の経済的機能に関連するこれらの問題すべてに関与することはとてもできない。しかし、仮に専門技術者スタッフが総体としてはわれわれの側についてくれない場合でも、彼らの中のある者には別の活動の場を提供することができる。たとえ



リシャルト・シマンスキ

ば彼らの中には良いアイデアを持った野心的な人もいるのだから、自主管理運動に参加してもらうこともできる。適切な条件で、かつ組合の支持があると感じれば、彼らはうまく活動し、われわれよりも上手に物事を運んでくれるに違いない。われわれは彼らのうちノメンクラトゥラに属していない一部の人々に働きかけて、労働者自主管理に加わってもらうよう努力すべきだ。一緒にやればずっとうまくやることができるだろう。われわれだけでは混乱を招くことはあっても秩序を整えることはできない。

「連帯」組合員数の伸び悩みの原因は？

編集部 現在人々が「連帯」加盟をためらっている理由は何だろうか。将来がどうなるか誰にもわからないからか、それとも「連帯」の示しているイメージが十分に魅力的でないからか？

ミエチスワフ・ギル 私はいつも、「連帯」とは何だ、社会運動か政治運動かそれとも労働組合か、と聞かれる。私は、国の中の実質的にすべての物事を変革しようとする社会の希望、それが「連帯」だ、と答えている。人々が加盟をためらっているのはなぜか。7年間の地下活動中、「連帯」は破壊勢力と呼ばれてきたためだ。これが社会のサイレント・マジョリティーに影響を与えた。彼らは対立—ストライキにしるその他の騒ぎにしる—がある所には近づかない。対立は危険を意味するからだ。

友人たちがそれぞれの工場で何を変革したか話してくれるが、それはどれもこれも私の勤めるノヴァファタ製鉄所でわれわれが取り組んでいる問題と同じであることがわかる。賃金基金の分配原則、福祉基金の公正な分配……。たとえば、OPZZは国外の39カ所もの保養施設を自由に利用でき、それを自分たちの友人知人に好き勝手に使わせていた。その上企業長も何カ所かを自由に使えることになっていた。今われわれは戒厳令後7年間の経済を糾弾している——この期間中、多くのものごとはめっちゃくちゃにされ、多くの不正が行われた。たしかに批判することは必要だ。しかし批判の時期が終わった時、われわれは何をするのか。

その時組合はより広い範囲で活動しなければならぬが、われわれにはそのための人材がないのだ！ ノヴァファタでの「連帯」は、ごく少数の技師、技術者、専門技術者も加盟してはいるものの、依然としてもっぱら労働者の組合だ。そして彼らは「何かする」のに最も乗り気でないグループだ。7年間、労働者チームを警察的原則で運営するために当局が慎重に経営者の人選をした結果、こうなった。

シマンスキ われわれの職場では党は敗れ去った。人々はわれわれを支持しないかもしれないが、党が出てくることにはがまんしないだろう。あらゆる交渉や対話の際にも、われわれは党をほとんど無視している。われわれにとって党はないも同然だ。われわれは最初、労働者にやる気を起こさせる報奨金規定から始めた。経営側にこのテーマで話し合う気があるなら、2つの労働組合（「連帯」とOPZZ）と労働者自主管理評議会と経営当局という4者だけで話し合うようにしてくれ、とわれわれは要求した。他の団体は話し合いに加わらなくて結構だ、と。その時は1カ月くらいやりあって、結局むこうが折れた。次にすべての問題を4者会議で話し合いたいと言った時には、1週間かかった。今では組合が職場の問題を話し合うときにはこの4者会議以外の形はない。

ギル ノヴァファタのわれわれの所でも同様だ。いわゆる経営共同体は、不法な恥ずべきものとして



ミエチスワフ・ギル

廃止された。

フラシニユク しかしそれはアメリカ発見に似ているのに気付かないか？ それは、ある日突然経営陣の崩壊に気付いたあの1980年と似ている。あの時もわれわれは党を無視して経営陣と話し合った。しかし今日の討論で、組合内の状況の変化が明らかになった。経験豊富な活動家の一部は国外へ出たり活動をやめた。新しい人が運動に加わったが、組合としての継続性はないし、1980～81年の16カ月にわれわれは何を経験したか、何が良く何が悪かったのかについての討論が欠けている。私は、組合は賃金闘争、賃金体系の批判をすべきだと考える。

ブジュズイ しかしそれは国レベルの戦略に反する！

フラシニユク 何も上シロンスクの鉱山労働者にしろ誰にしろのご機嫌を取るために、さらに1万とか3万ズウォティ賃上げしろとかもっと高いボーナスをよこせとかいって闘争するといっているんじゃない。私の言いたいのは、賃金体系を適正にし、集団交渉を確立するためのもっと幅広い面での闘いだ。そうなれば、クラクフの金具取付工もグダンスクの同じ仕事の者も、同じ賃金をもらっているのだと人々にわかるようになる。もっともどちらの企業も利益を上げていればの話だが。赤字企業はたいして払えないから。

君たちが、「組合は人々の健康を関心事としているから、要求志向型だ」というのなら、私はそれを要求と呼ぶことに同意する。では、より良い労働の組織化を求めて闘うのは要求志向型か？

それもそう呼んでよいだろう。組合は特権と闘うべきか？ 私は闘うべきだと思う。しかしはっきり言っておきたいのは、特定のグループの特権に反対して闘うだけではいけないということだ。鉱山労働者は重労働に見合う適正な賃金を得なければならぬが、何か特別の役得をエサに余分の労働を強いられるてはならない。工場設備を近代化せよと要求する。それも要求志向型組合と呼んでもかまわない。ただし組合が本当に労働者の利益に密着して考えているならばだ。企業の独立を望みそのために闘う組合を要求志向型と呼びたければ、それもよい。組合が人事政策に参加する場合

できえ、君たちが共同経営という用語を使いたくないのなら、公的には要求志向型と呼んでもよかろう。しかし今挙げたことはすべて、組合が企業内の生活に参加し、責任を負うという意味だろう。**シマンスキ** 共同経営は労働者自主管理の仕事だ。重複は避け、それをしかるべき人々に任せる方がよい。組合は要求に徹しよう。

フラシニユク それには反対だ。「われわれは政治をやる、君たちは労働をしろ」は党の口癖だった。自主管理？ 大いに結構。しかし組合にも自主管理に参加する権利はある。

シマンスキ だが組合が政治運動組織になるべきか？ 上下両院選挙戦が戦われており、われわれは援軍を送っている。「連帯」は労働組合としてとどまり、政治闘争は議会内の橋頭堡で行うべきだ。選挙に勝てるかどうかはわからないが、もし敗れたら、すべての任務は工場に、われわれに、「連帯」にのしかかってくる。

フラシニユク 政治闘争の場を議会に限定して語ることで君は人々をあざむいているのに気づかないのか？ 君はさっきノメンクラトゥラやスタッフの人材登用を批判したばかりじゃないか。戦いは君自身の職場で行われ、君自身闘っているのだ。**ブジュズイ** いや違う。「連帯」は労働組合にすぎず、政治問題は下院や上院の仕事だ。われわれが議会へ人を送るのは、まさに企業内での政治問題を避けるためだ。

賃上げ要求はまだ必要

ヤンコフスキ われわれは「要求志向」と言い、ウワデク（フラシニユク）は「共同経営」と言うが、事実の上では対立はない。君たちが話しているのは、大企業や職場へ向けたプログラムについてだ。ポーランド国民の多くは、組織化の不十分なきまざまな中小企業で働いている。そうした人々にも、しかるべき生活水準で暮らす権利がある。ウワデク、私が恐れているのは、働く人々が変革の必要性や改革には苦しみがつきものだといったことを理解しないことではない。彼らはすでにそんなことはわかっているか、そうでなくてもじきに知ることになろう。私が心配しているのは、世

論の中のオピニオン・メーカー、ジャーナリスト、経済学者、マスメディアで発言するすべての人々の意識なんだ。「労働者は絶え間ない賃上げ要求によって自ら改革をつぶしてしまうだろう」という声があるとしても、組合の持つ要求権は擁護しなければならない。賃金が人々の収入の50%にも満たないというのに、何という言い草だろう。実質賃金とは無関係に、紙幣が印刷されている。人々は改革を背負っていく気はあるのだが、なぜ自分たちだけが背負わねばならないのか理解できずにいる。なぜ自分たちは生活水準を犠牲にしなければならない、その上に非効率や無駄や遅れた技術や設備不足、材料不足までしょいこまねばならないのか？ 人々は少しでも多く稼ごうと働いている。8時間労働では足りない？ それなら10時間、12時間働け、というわけだ。『トリブナルド』は、ポーランドの労働者が合法的に1日16時間働くようになったのは国の大きな業績だと書いていた！ われわれはこれと闘わねばならない。また、3〜4万ズウォティしか稼げない田舎の中小企業労働者の賃上げのために闘わねばならない。最近のストはすべて賃上げストだ。たとえばワルシャワ発電所。労働者は80%の賃上げを求めている。そんなに多額ではない。他の労働者を訓練する立場の腕が良く経験豊富な労働者に1時間約250ズウォティを求めているのだ。送電線関係の仕事は危険が大きく、しばしば事故が起きて何もかもパラバラになってしまう。そうなればストはもう不要だ、ワルシャワへの電力供給は止まってしまうのだから。だから、彼らがストをするのは、発電所の状況に社会の注意を引くためのものだ。いいかい、その発電所の腕ききの電気工は月に9万ズウォティ稼げる、もちろん残業や休日出勤を含めてだ。しかし人々は発電所を去っていく、なぜなら労働市場にはその4倍も稼げる仕事があるからだ。発電所の労働者はより多くの賃金を求めているが、同時に発電所を存続させようと望んでいるのだ。報道は、今年の第1四半期で発電所は40億ズウォティの赤字と伝える時、偏った伝え方をしている。赤字なら発電所を閉鎖すべきで、われわれは電気なしで暮らすことになるのか？ だが、いったい赤字はどこから来るのか。人々は発電所に電気代

を支払っているのに、発電所の雇用者側は「お金がないから」と労働者に支払わない。新聞は、80%の賃上げ要求をしていると労働者を批判するが、労働者のその要求が発電所を続けるためのものであることには一言も触れない。人々は改革が必要だと認識している、しかし賃上げ要求なしで改革をやり遂げることはできない——3〜4万ズウォティでは生きてゆけないのだから。

ザレフスキ 要求と対立を恐れてはならない。組合が関わる範囲はどこからどこまでかをはっきりと定め、ポーランドの改革の支障にならないような適正な要求を立てねばならない。われわれが働き、共産主義者が搾取をやめたらすべてがうまくいくというような展望を示して人々の向上意欲をそぐことのないようにしよう。そんな展望は社会にアピールしない。改革を進めようとするすべての勢力にとって——われわれのパートナーにとってもわれわれ自身にとっても——「連帯」は不可欠の存在だ、なぜなら「連帯」はアイデンティティを持ち、経験を積んだ指導部と下部組合員の支持を有しているからだ。組合員の数はもっと増やしたい。そうすれば「連帯」は権力機構内改革派の真のパートナーになるだろう。権力側の改革派がたとえ完璧な経済計画を立てても、彼らには社会とのつながりがないからだ。結論を言えば、組合は内部に対立を抱えた存在であるべきだ。対立の実態を見極めたとき初めて妥協が成立するから



マチェイ・ザレフスキ



ミハウ・ホニ

だ。

組合上層部と現場活動家とのギャップ

ミハウ・ホニ 私の考えは逆だ。要求志向対改革志向の対立はわれわれを困難な状況に追い込む。われわれは新しい種類の要求や、それを表明する新しい方法を考えねばならない。この点で私は——こういう言い方は申し訳ないが——円卓会議に参加した人と工場現場の活動家との間に一定の違いがあると思う。円卓会議参加者の考えは、多くの対立点は円卓会議協定によってある種の議会内論争事項に変換されることで解決された、というものだ。ところが、工場の活動家にとっては、対立点を4団体——自主管理評議会、経営陣、2つの組合——の間で解決する可能性がどうなったのか不透明のままなのだ。円卓会議での政治的協約は、まだ企業や職場内の権力機構に影響を及ぼしていない。だから組合が交渉しようと意気込んで出ても、経営側は交渉の準備ができておらず、組合側としては壁にぶつかってはね返されてしまう。経営側はどうしたらいいかわからないのか、あるいはこれが対立解消の道であることに全く確信が持てないのか、もしくは「連帯」との戦いは政敵との戦いだと信じているのかだ。われわれは常に、要求には一方の側、つまり要求を出す組合員の側しかないようにしゃべっているが、実際に

はその要求に答える側もいるわけだ。要求に答えるようその人々に命じる制度上、法律上の規定もある。仮にこの規定を守るのが議会だけであるとすれば、今後数カ月の状況は極めて劇的なものになる。しかし、もし対立が地域レベルで、地方自治によって解決できれば、状況は変わってくる。それは円卓会議に続く次の一歩となる——権力行使システムの本質的変化であるだけでなく、権力を行使する人々の精神面で大きな変化が生まれるのだ。

ギル 円卓会議に参加した「連帯」指導部と、労働現場の人々との間のギャップが埋められなければ、不幸なことになる。民主主義は自由選挙の結果降ってくるものではない。私の意見では、民主主義とは国の生活のすべての面を規定するさまざまな制度のことだ。

シマンスキ しかし、どうやってそれをする？

「連帯」には経験を積んだ活動家がまだまだ不足している。地方での仕事に活動家を派遣しなければならなくなったとしたら、誰がそれをやるの？
ブジュズイ 多くの、最上の活動家が労働現場を離れて組合構造の上の方で働くようになって、職場では何かを組織したり状況を分析したり対立の真相を見抜いたりできる活動家が不足する結果になった。われわれ自身も賃上げ要求をしていると声高に叫ぶ必要はない。必要なのは、何が原因でこういう状態になったかを説明してみせることだ。

成功の実感が必要

フラシニユク 過去7年間にわれわれが失ったのはまさにそういう活動家だ。だから私はしばしば、工場やその他の職場で活動する新人教育のための「組合大学」の構想を思う。それはそれとして本題に戻ろう。私は、「連帯」は共同経営の方向へ向かうべきだと言っているが、それはストライキ権を否定するものではないことははっきり言っておきたい。しかし、基本的には組合が企業の経済活動を関心事にする方向が良いと考える。たとえば「企業の重税をなくすことができれば、われわれはもっと多くの賃金を得られる」というよう

なことだ。組合は3万ズウォティの賃上げ要求ストをするより、税制改革を求めてストをする方が良いと思う。

事実上、要求志向型組合はストライキを意味する。覚えているか？ ベウハトフ亜炭鉱は円卓会議開幕の直前に3万ズウォティの賃上げを求めてストに入った。すると円卓会議期間中、次々と3万ズウォティの賃上げを要求してストに入る工場が出た！ これに関していくつか神話が語られたが、私はそれを論破しよう。たとえば、「連帯」は対立と闘争の雰囲気が必要としている、という神話。12月13日の戒厳令布告以後、対立と闘争の雰囲気のみながっていたが、その結果どうなった？ 「連帯」は勢力を増すことなく、逆に年々弱体化していった。今後は争いの雰囲気はないだろう。組合に必要なのは、争いではなく成功の雰囲気だ！ ものごとが実行されつつあるという実感だ。「闘争」という言葉は好んで使われる。しかし、円卓会議に成功したという実感が伴わないのはなぜか？ 私はその責任が大きな部分、組合の報道活動にあると思う。組合の地下報道は7年間にわたって人々の頭の中に「成功」に関するイメージを植えつけてきた——1,000万人の組合員を擁する組合とか政治的独立といったイメージを。そしてわれわれ活動家はそれをまた人々に繰り返し伝えたのだ。この7年間、企業内で何かが実行されても——たとえば食堂が開設されたり生産ホールの照明が改善されたりしても——誰もそれについて書いたり語ったりしなかった。関心事といえば共産主義者をどうにかしなければ、といったことで、トイレの改善のような問題は眼中になかったんだ。

われわれが今しているのはリスクの大きい仕事だ。円卓会議自体がリスクだった。それならなぜ円卓会議協定は「成功」と受け止めてもらえないのか？ 80年8月のグダンスク協定と比べてみれば、違いは歴然としている。円卓会議には心理面で問題がある——当局を力でひざまづかせた、という印象が全くないのだ。単に、会場である宮殿に招かれて交渉をした、というだけの印象なのだ。ザレフスキ ストの現場の感情は違う、現場の人々は、ストが円卓会議に貢献したと考えている。



何も起きなかった地域の人々は、当然また別の感じ方をしているだろう。

シマンスキ 何はともあれわれわれは蜂起沙汰によらず交渉でここまでやってきた……。

ザレフスキ まさにこの交渉メカニズムが現代の労組への鍵だ。

社会の消極性を打破しなければ……。

編集部 もう少し身近な話題に戻りたい。ヤンコフスキ氏の言うように、人々は望むと望まざるとにかかわらず犠牲を払わねばならない。当局側、「連帯」側双方の経済学者が、改革は苦痛を伴う、状況が良くなる前に、一時さらに悪化するだろう、と繰り返している。だが、心理的・社会的見地からみれば、人々にこれ以上の状況悪化に耐えるよう説くことは不可能だ。すでに彼らはどん底にいるのだから。それでも西側の銀行は、その耐乏なしには何もできないと言う。いったいどうすれば、人々にまだチャンスがあると信じさせることができるだろう。

ヤンコフスキ 現在、再私有化の声も上がっているが、その裏には個人的利益の追求が隠されている。賃上げ要求を引っ込めてもっと働くように言われれば、人々は疑う。彼らは、労働慣行も労使関係も変化していないのを知っているし、まだ労働に見合うだけの給料をもらっていない。彼らに

すべての事情を説明することは可能だし、彼らは実際に犠牲を払いもするだろうが、最後のひとかけらのパンまで差し出すようにとは言えない。そして国民の3分の1は社会的最低水準以下の生活をしているのだ。もし何も変わらなければポーランドは今後15年のうちにばらばらに砕け散ってしまうだろう。でなければ人類は死に絶え、亜硫酸ガスを吸って砂漠で生活できる突然変異種だけが生き残っているとかね。別の問題もある。ポーランドを崩壊させた連中がまだ特権的地位にいるのを人々は知っている。われわれには、社会の寄生虫を退治するための協定が必要だ。ただし、新聞が書きたてている寄生虫(働かずにおらぶらしている人)ではなく、わが国の富を最後の一滴まで吸いつくそうとしている寄生虫が相手だ。シフィエルチェフスキ工場のある集会で、私は「連帯」に構内放送を使わせてくれるよう頼んでみた。工場長の返事は、「かまわないよ、だが1分間につき1800ズウォティ払ってもらう」。私が「なぜ? 構内放送は労働者のものだ」と言うと、工場長は「違う、われわれが構内放送を君たちに貸すだけだ。放送は自己採算制なので、君たちは払わねばならない」と答えた。組合はこうした不当利得者

と関わねばならない。

フラシニユク 今の無気力状態、社会の消極性をどうにかしない限り、組合は弱いままだ。どこの工場長に尋ねてみても、「1980~81年の16カ月のような雰囲気はかつてなかった」と言うだろう。私はその時公共交通機関で働いていた。その職場は労働者が入って来たかと思うときにやめていくような所だったが、あの16カ月の間は違った。彼らは活力がわくのを感じ、自分の労働に実感を得、尊敬されていると感じていた。この感覚がたいへんなエネルギーを生んだのだ。

私は円卓会議に出た時、政府側の人々に「あなたたちはお金を持っていますか?」と聞いたが、彼らはポケットを裏返して見せた。わが国は実際ひどく貧しい。政治システムも経済システムも破綻している。われわれはこの事実を直視しなければならない。無気力と人々の消極性を打破しない限り、本当に何かが実現されると人々が信じない限り、何も変化しないだろう。

人々の前へ進み出て、正直に言うべきだ——円卓会議自体は一朝一夕に何かを変えることはできない、しかしこれはひとつの機会、大きな機会なのだ、と。



FRASZYŃSKI

民主主義への第1歩

アダム・ミフニクとのインタビュー

A First Step Towards Democracy : Adam Michnik
Uncensored Poland News Bulletin, No.10-11/89,15 June 1989

【編集部注】 以下は公認週刊紙『ティゴドニク・クルトラルヌイ』第21号に発表されたものである。内容から察するに、インタビューは総選挙の投票日以前に行われたと思われる。
[訳：湯川 順夫]

円卓会議後の情勢

—円卓会議を経て現在情勢はどのようになっているか？

本当にとても興味深い情勢だ。若干の思いがけない事件や潜在的危険がわれわれの前途に待ち構えていることは確かである。しかし、同時に今はまったく希望のもてる情勢だ。

—社会と当局の分裂についての神話は今や最終的に打ち壊されたと思うか？

まさか。これは神話などではない。分裂は現に存在しているし、いかなる意味においてもその点は論議の余地のない事実だ。せいぜい言えるのは、これまでの戦線が再編されたということだけだ。今日までポーランドは、その経済と公共生活を圧迫してきた、われわれが全体主義的の社会主義体制と呼ぶ既存体制の下に置かれてきた。この体制は一般に社会と当局とを対立させる。したがって、ポーランドにおける社会と当局の分裂が神話であるとする見解には反論するまでもなかったのである。言えるとするれば、事態のある程度発展の結果、これまでの戦線が再編されたということだけだろう。

—たとえばどの戦線か？

社会・当局間の衝突は主として独占と複数制と

の衝突の中で現れるのが常だった。しかし、今では、それよりもずっと重要な衝突が發展している。すなわち、民主的改革を信じる者と全体主義的アンシャン・レジーム（旧体制）を支持している者との対立である。もともと、あらゆる特権をともなった全面的な権力を追い求めようとするノメンクラトゥラの闘いの中で表現される当局と社会の衝突が突然消滅したと言うわけでないが。幸いなことにポーランドだけでなくソ連やハンガリーでも体制内の改革派グループの定着という事態が進行している。これらの人々は、もし党がその指揮を取り続けたいのであればすべてを変える必要があると認識している。だからこそ政治舞台での政治勢力の新しい再編が想定されているのである。

—その政治的舞台はたぶん、公式の宣伝の中で示唆されているよりもはるかに複雑である？

『トリブナルド』が存在すると主張している分裂に私が同意するなどとは期待しないではしい。「『トリブナルド』編集長の」マイカ氏の思考方法は、控え目に言っても、ある一定の政治的ゲームの必要に支配されたものだ。先進資本主義社会のブルジョアジーとプロレタリアートとの分裂というのも、マルクス主義の古典が慎重な分析にもとづいて描いた姿を過度に単純化したものだが、このことはマイカ氏を少しも憤激させないように思われる。ごく単純に言うと、主要な根本的分裂は常に存在してきたが、それとは別に地域的、文化的といったそれ以外の種類の分裂も存在してきた。しかし、もしわれわれが今日新しい分裂に直面しつつあると言おうとしているのであれば、あなたの言うことは正しい。もともと、これらの分裂は破壊的の反対派とこれとはまったく別の建設的の反対派の対立、あるいは当局内の建設的グループ

と破壊的グループの対立とはみなすべきではないが。

新しい対立の構造

——しかし、もう一度言わせてもらえば、公式の立場はそれだけを強調しているが？

政府内の破壊分子を教えてくれる人はまだいない。すでに政府内で誰が建設的なのかは教えてもらっているがね。冗談はさておいて、われわれは感情に動かされることなく反対派の現在の主張を検討しなければならない。ポーランド独立連盟（KPN）の人々にたいするわれわれの態度をも含めてこれまでのわれわれの固定観念にもとづく考えをすべて放棄しなければならない。そうした後ではじめて彼らの主張に異を唱えることである。事態を真剣に討論するのではなく悪口を投げつけて終わるようなことがあってはならない。公式の宣伝、あるいはその一部は、政府側にも反対派陣営にも同じように、改革派グループのすぐ隣に反改革派がいるといったまったく単純化された構図を描いている。しかし、私はその種の対称的構図を信じていない。もし次のような比喻を使っても構わないのであれば、政府側において円卓会議に憤慨している人々はわれわれ全員を投獄したがっ

ている人々であるが、他方、反対派陣営においてそれを批判している人々はすべての監獄を閉鎖したがっている人々なのだ。そこで、私個人の立場は円卓会議が大きな第1歩であるとするものだが、以上の2つの立場を1つの政綱の中に併記したいのである。会議への参加者全員は、おそらくOPZZ [官製労組]を除いて、将来の展望を切り開いたこと、社会的欲求を表明する可能性を伴う民主的変革の急速なプロセスの口火を切ったことについて誇りに思うことができる。少し前に円卓会議についてテレビで発言したとき、私は手軽にそれを伝達するやり方として「ポーランドへのスペイン的道」という表現を使った。私が言おうとしたのは、フランコ体制末期のスペインである。バリケードの両側、すなわち、反体制派と政府陣営はその戦争がやっと終わったと理解するようになった。両陣営は、平和共存だけでなく協調をも可能にするような協力方法を見い出さなければならなかったのである。

要するに、ポーランドの現在の情勢は当然にも新しいものだが、まったく複雑でもある。この点については賛成か？

まったくそのとおりだ。情勢は今やまったく不明確になっている。スタニスワフ・ブジョフス



キの言葉を借りれば、われわれは今や実行する勇気のあることをはっきりと口に出して言う勇気をもたなければならない。この情勢は本質的に、旧システムの擁護者、すなわち、広い意味でのノメンクラトゥラの多くの部分と、旧制度がそのまま存続するかぎりポーランドは発展できないと認識している人々との間の衝突に帰着する。旧制度を守り続けるかぎり、この危機からは上がるチャンスはなく、危機は悪化する一方であろう。民主的変革と経済の変革に向けた永続的組織的圧力こそがこのピンチを抜け出す唯一の道である。しかし、はっきりさせておきたいのだが、この種の圧力は何らの暴力も伴ってはならないのである。これが第1のポイントである。第2のポイントは、現在の変化のすべてが国際的脈絡の中で起こっているという点に常に留意しておく必要があるということである。ところで、国際的諸関係はきわめて有利である……。

ペレストロイカの影響

——もしソ連で現在進行している事態について言っているのであれば、ペレストロイカが今もっとも危機的な年に突入しているということをごまかすことができない。情勢はどちらの方向に揺れるかも知れないし、ポーランドにとってその過程がそのまま進行するという保証はない。

私は保証についてではなく、チャンスについて話している。当然、それが後退することも崩壊してしまうこともあり得る。しかし、現在の有利な諸関係を利用することに最善を尽くすことがポーランドの利益になる。第2に、民主的再建の過程を進めるためにできるかぎりのことをしなければならぬ。正確にはそれは何を意味するだろうか？ それはまったく簡単で、市民社会の再建を意味する。『ノーウェイ・ミール』（ソ連の文芸誌）が〔ソルジェニーツィンの〕『収容所群島』を出版するというニュースを聞いたとき、私はソ連で進行している事態が兩期的、飛躍的前進であると認めざるを得なかった。この本は、ロシアの人々が長年強制キャンプに捕らわれていた当時のことを描いたものである。われわれが常に恐れてきた、そして



JERZY KOZAK

アダム・ミフニク

今なお恐れているロシアは、それ自身の内的な全体主義的、専制制の体制によって必然的に拡張主義に向かわざるを得ない国である。民主的ロシアはポーランドとまったく違った関係を結ぶことができる。これこそ、実際にわれわれが主張すべきことである。すでに述べた有利な諸関係は、政府側の一部の人々が非スターリン化と民主的再建が後戻りできない過程であると認識するようになって一方、反対派陣営の中の一部の人々が今や独立グループが公の舞台上で登場する条件が存在すると結論するようになってきているという事実によってさらに助けられている。第3に、円卓会議の合意は社会の間に広範な支持を得ているに違いない。そう望みさえすれば、人々はポーランドで何かが本当に始まりつつあり、何かがその合意に左右されはじめているということを理解しているに違いない。もし以上のすべてが正しいとすれば、そうしたポーランドが、すなわち、ゆっくりと民主主義へと移行していき、ヨーロッパと世界が必要としているようなポーランドがまもなく登場するだろうと私は確信している。そして、ヨーロッパと世界が援助したいのはまさにこのようなポーランド

ドなのである。もちろん、私はポーランドにドルがどっさりと与えられるということを言っているのではないが、事態はこの点で大きく変わるものと確信している。

しかし、以上すべてのことは第1歩にすぎず、誰も次に何が起るか実際には分からない。この混乱と不確かな情勢があなたに不安を抱かせているのではないか？ 選挙の結果ははっきりしない。「連帯」には選挙を準備する時間がなかったし、最終的には自身が責任の一端を引き受けざるを得なくなる。以上すべては重要なことではないか？

情勢は混乱しているが、そのことは情勢が暗いことを意味しない。あなたが言いたいのは、「連帯」が自身の大義を裏切っており、そこからの脱出口はなく、一部の人々が言っているように、われわれに残された唯一の方策は「引金を引くかそれとも逃亡するか」である、ということだろう。

——不確実性は最悪の確実性よりもなお悪いのではないか？

とんでもない。不確実性は確実性よりもよい。絶対的な確実性が広く行き渡っているかぎり、何もできず、「連帯」は壁に頭をぶつけて、そうしてできた大きな傷を誇らしげに示すでしょうもないロマンチックな連中であつたのだ。

チャンスを活かす

——でも、あなたは今、公式の宣伝のスタイルで事態を語っている。その時期は誰も分からないとしても、「連帯」がいつか公的舞台上に再登場するだろうという確信がポーランド社会には常に存在していた。

そのとおり。しかし、その確信は大部分のポーランド国民の態度ではなかった。未来はわれわれにとって不確実だということだが、それはそのとおりである。選挙の結果は実際、見通せない。「連帯」が準備できていないって？ それも正しい。だが、どのように準備できただろう？ 過去7年間、われわれはとりわけ警察から隠れる方法を学んできたが、選挙に勝利する方法は学ばなかった。

POLSKA

100'50
21.



すべてがうまくいかなければ、「連帯」がその責任の一部を自ら引き受けなければならなくなるだろうというのは正しい。しかし、「連帯」は自身のために存在しているのではなく、ポーランドのために存在しているのである。もしチャンスが生まれたなら、自分の手を汚さなくておくと称してそれを退けて一部急進派を喜ばす権利はわれわれの組合にはない。私の言いたいのはこうだ。つまり、私は6年間を獄中で過ごし、そのうちの4年間は[1981年]12月13日の後の逮捕によってである。私は、投獄の意味を知る人間としてその観点から事態を観察している。自分の苦難や不満や偏見のためにチャンスを退けてしまう権利は誰にもない。チャンスは、もちろん、主として広範な抵抗と「連帯」への広範な支持のおかげでもたらされたものであるが、同時にヤルゼルスキ將軍周辺の非常に勇気ある政治的路線転換のおかげでもあるのだ。われわれはかつてヤルゼルスキ將軍のグループにたいしてもっとも批判的な発言を繰り返していた。それがいかに評判が悪いものであろうと、今公然と路線転換を認めることは彼らにとって勇気のいることに違いない。この転換は尊

重に値するのである。

——ポーランドの指導者集団が真の民主派に变身したことを突然信じるようになったということか？

いや、そう信じているわけではない。彼らが真の民主派になったのでないことは確かだ。これは、サウロがパウロへ奇跡的変身を遂げたことの再現ではなく、彼らが政治的変革が絶対に不可欠だと徐々に理解するようになったことを示す1つのケースにすぎない。彼らが古い政治の皮を脱ぎ捨てるのがどれほど困難かは想像にかたくない。これらの変革は本当に不可欠であり、もしそれを推進しなければ——すべての人がこのことを完全に知っていると思うが——、何も解決しなかったあの戒厳令と同じものをもう1度導入しなければならなくなるだろう。ところで、この点で私は円卓会議で相手側とまったく意見が合わなかった。先方は、この円卓会議こそ戒厳令が正しい措置だったことを証明する最良の証拠だと主張したのだった……。

戒厳令は何をもたらしたか

——……そして、統一労働者党第10回中央委員会総会で誰かが言ったように、その戒厳令は実際には「連帯」をすらすら救済した……。

それはもう、私の浅はかな感性では捉えきれない弁証法でしかない。私の見解では、円卓会議での会談はまさにそれとは正反対の真実を証明した。すなわち、冷酷に戒厳令を導入したその哲学は完全に破産した。と。戒厳令後の8年間、店の製品棚は一杯だったか。ポーランドは豊かな国になったか。当局は円卓会議でわれわれと席を必要はなかったか。だが、そうではなかった。実際には、いわゆるポーランド人の国民性として長い間嘆きの的となってきたすべてのこと——とりわけ、管理能力の欠如や怠惰など——は、体制の構造的危機の結果であることが明らかになった。この体制のもとでは人々が不可避的に働かなくなるし、経済が停滞することが明白になった。さらに何としても変える必要があるのは、ポーランド人の国民

性——これはさまざまな独裁者に好都合な主張ではある——ではなく、ポーランド国家の制度のあり方、この国の管理方法、ポーランド社会の個々の集団の相互間の関係であることも明らかになった。この観点からすると、戒厳令布告の決定で頂点に達したこの哲学は全面的に破産したのである。

——このインタビューの主要テーマ、すなわち、ポーランドの現情勢に戻ると、明るい材料は少ない。経済学者は、ポーランド国民はまもなく400%のインフレ率と64%の生活水準の低下に直面することになると警告している。実際、ポーランド国民にもっとベルトをきつく締めるよう説得するのは非常に困難である？ そう思わないか？

私の念頭にあるのは、生活水準の低下を阻止するためでありとあらゆることをしなければならぬということだ。経済の暗闇に少なくともわずかな光明がすぐにも見えなければ、体制全体はたちまち破産しかねないのである。だから、われわれは労働者階級の利益を擁護しながら、同時に人々に本当に勤労意欲を起こさせるような、政治と立法府の旧来のあり方の改革に踏み出すのであ



WROCŁAW, LUTY 1987r. 70zł

る。他方、「連帯」は世界に対して、いわばポーランドへの支援を促す信号を送っている。事実、われわれはそれを開始した。私が言っているのは、ワレサの最近のイニシアチブのことである。

——しかし、「連帯」の合法化に対する人々の無言の反応をどう説明するか？ これは8年前とはまったく違う反応ではないか？

もちろん、全然違う。どう説明すべきか……。この苦しみの8年間、この無駄に終わった8年間は人々からすべての信頼を奪い去ってしまった。これは明らかに危険な情勢だが、それでもここには希望もある。今やわれわれは8年前のような願望だけが巨大に膨れ上がるというようなこともなく新しい段階に入りつつあるのだ。当然、これはわれわれから多くの失望と欲求不満を取り除いてくれる。今度は、われわれは人々の間の信頼の低下と懐疑主義の高まりという事態に直面しているのである。これはおそらくよりよい結果をもたらすのではなからうか？

ワレサ委員長の役割

——多くの青年が述べているように、ことによるとワレサは、円卓会議のイニシアチブをあてにされた瞬間から信用されなくなったのではないか？

他人の意見を借りるのではなく、自分の意見を述べようではないか。今日のポーランドでワレサほど大きな威信をもっている人物は誰もいないと思う。もし誰かがワレサは「円卓会議のイニシアチブをあてにされた」と言っているとすれば、その人は何も意味のない空虚な表現を使っているのである。ワレサは「われわれは『連帯』を代表して円卓会議に参加するつもりだ」と語った。彼は「連帯」を任せられたのであり、実際にはそれよりもはるかに多くのものを委ねられたのである。だから、「円卓会議の会談をあてにされた」と主張する人々にとってそれは正確には何を意味するのだろうか？ ワレサが単純素朴であるということか？ だが、まったく簡単なことだが、彼の戦略は勝利しつつあり、受け取るはずのもの

を手にした。それに、いずれにしても、人々にはもはやワレサを信用していないと誰が言っているのか？ そうした事態は本当に生じているのか？ 今やすべての世論調査が彼に対する評価の上昇を示しているのではないか？ 彼はその指導力を発揮したのではないか？ もし私が1年前にポーランドが今日になると言ったら、あなたは私の主張がまったく途方もないわごとだと思っただろう。

——でも、政府側には円卓会議の合意を一時的な取引とみなしている人々がまだいる。経済が少し回復すると、現在差し伸べられている手がまた引っ込められるかも知れないと思わないか？

しかし、その手はあなたが言ったように考えていない人々によって差し伸べられているのだ。当然、政府側にはスターリニズムが理想的の体制であると考えている人もいる。すでに述べたように、そうした人々はわれわれが関わらなければならない相手である。しかし、政府側には、改革を望みながらも、どのようなポーランドにすべきかはっきり分からない人々がいる。また、どのようなポー



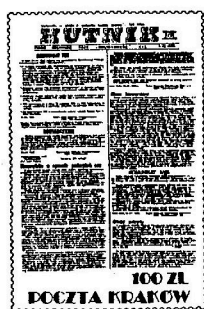
ランドにすべきかを完全に知りながらもこれまでとは異なったやり方で国家を統治できない人々もいる。これらすべては本当だが、もっとよい考えがあるのだろうか？ 革命？ 内戦？ これらはポーランドにとってよりよい結果をもたらすだろうか？ われわれは力の行使によって権力の座に就くことになるのだろうか？ どんなことがあってもそんなことをするわけにはいかない。もう戦争はうんざりだ。それに、いずれにしても、民主主義は決して内戦からは生まれない。内戦は常に独裁体制を生み出す。

陰謀史観

——官製労組OPZZを統一労働者党内の強硬派と呼んだのはあなただった。だが、ことによるとあなたは間違っていたのかも知れない。もしかすると、それが官製労組に最初から割り当てられた役割ではなかったか？

私は一般に陰謀史観と言われているものには決して賛成しない。たとえば、あらかじめ自分が作ったスケジュールに従って、ミオドヴィチはこうしろ、コチョウエクはそうしろ、バリーラはああしろといったスタイルで人々を操る天才が中央委員会の建物の中にいるとはまったく信じていない。そんなことは無意味だ。その点でわれわれが直面しているのは、体制の本質そのものに根ざす生きた現実世界の過程である。この過程が実際にどこで姿を現すかは誰にも分からない。ことによると、体制の改革は不可能で、民主的試みに参加できる政治勢力を育てることは不可能だと主張する人々が結局は正しいのだろうか？ だが、同じそうした人々がかつてはゴルバチョフとグラスノスチは不可能であり、ヤルゼルスキがワレサやその他の反対派と同じテーブルに着くなどとは考えられないと主張していたのである。われわれの陣営の論理は次のとおりである。政府側の改革派にたいして、改革から成果を得られそうだということを守らせ、これらの人々がスターリニスト派から改革を守るようになるように、全力でこれらの人々を改革過程に深く関与させ続ける必要がある、と。事実、以上が円卓会議の会談の背景をなす論拠だ

1982 **SOLIDARNOŚĆ** 1983



3 LATA Z "HUTNIKEM",

った。

しかし、政府側に望む行為の内容は、権力の独占に長年慣れてきた人々にとって実行不可能なことでないか？

もし窮乏がその種の独占の唯一の産物であるとすれば、国家の貧困と衰退がその結果であるとすれば、これまでの権力独占の放棄が自身の利益にもかなうことであるとこれらの人々がついに理解するようになったと想定することも正当なのである。なぜなら、もしこれまでどおりに権力に必死にしがみつくとすれば、やがて瓦礫の山とほとんどかわりないものを運営することになるからである。

——あなたが賛成するかどうか分からないが、改革の前進のとてもうひとつの障害はわれわれの心の中にある。ポーランド国民は今日、何も楽しみがなく、その生活も実際とても暗く、受動的で疲れた様子であると一般には考えられているが……

そのとおり。それは大問題だ。しかし、わたし

の理解では、円卓会議の会談とそれに付随するあらゆる出来事はそれと正反対の方向への第1歩を画すものだった。1981年12月13日から始まったすべてのことがあなたの指摘した過程を強めるにすぎなかったとすれば、1989年4月に起こったすべてのことはあらゆる事態をそれとは反対の方向へと押し進めたのだ。

——「連帯」はポーランド国民を再び元気づけてもう一度確信と信頼を吹き込むという気の遠くなるような任務に直面している。この点には同意するか？

ポーランド国民は政治問題について講義されるのにうんざりしていると思う。教会では説教しても構わないが、政治では事実を話す必要がある。したがって、「連帯」の今日の任務は確信と信頼を徐々にポーランド人の心の中に再びかきたてるような事実を積み上げることである。

来たるべき総選挙

— B・ゲレメク教授のついこの間の発言によれば、選挙はわれわれについての真実ならびにわれわれの献身と意志についての真実をはじめに本当にテストする場になるだろうという。この見解に賛成か？

それは正しいかも知れないし、正しくないかも知れない。そう発言したときのゲレメク教授の意図は理解できる。しかし、われわれはそれ自身どれほど重大であろうと1つの出来事だけを重視しすぎるべきではないと思う。ひょっとすると、われわれの組織能力の本当のテストになるためには今回の選挙の実施は早すぎたかも知れない。ことによると、総選挙でのわれわれの敗北の可能性は地方選挙で埋め合わされるかも知れないし、あるいは選挙ではまったく取り戻せず、改革を実行に移す過程でのみ埋め合わされるかも知れない。いずれにせよ、その過程はすでに開始されていて、その1つの側面は工場、行政、高等教育機関でのノメンクラトゥラにたいする闘いである。権力の座にある人々は、ポーランドが自分たちの私的農場でも、ある人が自分たちを喜ばすことをしてく



れると必ずその人を丁寧に招待して十分にもてなすときの晩餐でもないことを理解している。ポーランドはわれわれの公益と見なされなければならぬし、これはポーランドで現在起こっていることの鍵なのである。

——来たるべき選挙はどうなると思うか？

言えない。現在、その点はさっぱり分からない。「連帯」およびレフ・ワレサの候補者が最大限の支持を獲得してほしいし、政府側の候補者の間では改革過程を支持しているかそれに反対していない人々が最大の支持票を得ることを望んでいる。私は、ポーランド国民が賢明な票を投じるだけの十分な判断力をもつものと期待している。

——反対派は不正な選挙計画を受け入れたとするウワディスワフ・シワノヴィツキの非難にたいして「連帯」はどう対応するか？

シワノヴィツキの光栄に満ちた過去の業績とその年齢を考えて、それについてのコメントは控えたい。

——来たるべき選挙は本当の選挙でなくて、国民投票にすぎないと少し前にある外国人ジャーナリストが言った。これについてのコメントは？

同意できない。実現されたものは本当に多くのことを意味している。事実、それは国際的意義をもつ巨大な前例を定めた。すなわち、ポーランドは、共産主義から民主主義への漸進的道をたどりながらある解決策から別の和的解決へと移行していく実験場である、と評することができる。われわれにとって大きなチャンスが作り出された。すべてが無かといったレトリックを使ってこの意義をみくびるのは政治的に賢明だとも責任ある態度だとも思えない。いずれにしても、誰もこれが完全に民主的な選挙だとは言っていない。それは1つの過程の始まりにすぎないのである。

——なぜ「連帯」は上院だけの自由選挙を受け入れたのか？

その点での合意は下院に関する合意よりも潜在的にその影響するところが小さかったからである。

——ロイターのある記者が少し前に次のように書いている。すなわち、上院とは目に見える成果がなく負担だけがかかることを意味し、それは、誰もがその話を聞きはするがほとんど真剣に受け取ることはないおばあさんのようなものだ、と。これについて何か言うことがあるか？

それを書いた記者は決して共産主義国に住んだことはなく、代議機関で自身の見解を表明するチャンスを得ることがこの体制において何を意味するかも知らない人だ。

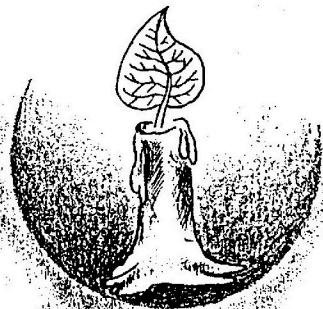
早すぎる総選挙

——反対派はどうしてそんな早い時期の選挙に同意したのか？

それが取引条件の1つだったからである。

——しかし、ことによるとその代償は大きすぎるかも知れないのでは？

そうしたリスクは常に存在する。



——この性急さの理由を政府側はどのように説明したのか？

彼らに尋ねるべきだ。いずれにしても、その説明として私が聞いたのは次のようなものだった。これはわれわれにとってとても急激な変革なので、すぐにそれをやり遂げて今日のポーランドの現実にすみやかに根づくかどうか見てみなければならぬ、と。一定のことが事実になると、世論全体も確実に変わっていくだろう。

——最初、当局はいかなる改革にも乗り気ではなかったが、今や突如として急テンポで民主主義を導入している？

そのとおり。もし緩慢なテンポで進めば、党内保守派が選挙を粉砕するだろう。

——しかし、反対派は選挙の準備ができていない。ゲレメク教授の発言をもう1度引合いに出せば、「われわれはまだ自身を組織していない。十分な金はないし、われわれの見解を公的メディアで放送する時間もほとんどない」ということだ。以上すべては「連帯」にとって不吉な兆だ。

自由選挙が実施されなくなってから50年間も経

っているのだから、たとえ数カ月の期間があったとしても、いずれにしても「連帯」はそれによりよく備えることはできなかっただろう。

——このような急テンポで最良の人々が実際に選ばれる保証はあるのか？

ない。

——それではどんな希望があるのか？

「連帯」は合意に署名していたとき、自身の議席のことを考えていなかったということを理解しなければならない。われわれは、たとえ当選した候補者の中に気に入らない人物が含まれていたとしても、候補者の中から本当に望ましい人物を選択するチャンスが社会が手することを望んだにすぎない。これは、行政命令や差別的扱いによって誰でも排除できるような情勢よりもはるかに大きな意味がある。政府側はわれわれに共同候補者名簿を提案した。彼らは、ここでは君たち自身を助けよう、これが君たちの議席枠だ、とわれわれに告げた。しかし、われわれはそんなことをまったく望んでいなかった。だから、反対派候補者の名簿の中でさえ、「連帯」は独占的地位を占めていないのである。

リスクを伴う民主主義

——多くの人々が独立派に割り当てられた定員枠を目指して立候補している。イエジ・ウルバンはそこから1議席を獲得したいと述べている。官製労組もこの独立派定員枠からできるだけ多くの議席を獲得しようとしているし、PRON〔国家再生愛国運動一体制買賃機関〕も公式政党とまったくつながりのない候補者にその枠を割り当てているが……。

以上すべての事態こそまさに心強い。それは、人々がより積極的になっていること、正常な政治的ゲームが展開されていることを示している。あなたはそこにリスクを見ている。そのとおりだが、未知の要素やリスクのまったくない民主主義があればそれを1つでも示してくれたまえ。民主主義は物事の処理の仕方としてはひどいやり方で、費



4'86

SFPPL



NHUTA

用と時間がかかる統治方法だ。だが誰もまだそれよりもすぐれた考え方を提起してないのである。

——当局はあからさまに不快感を表しているが、ポーランド独立連盟（KPN）も上下両院に候補者を立てるつもりになっている。KPNに人々が投票するかどうかについて誰も確かなことは言えないが、これについて何か意見があるか？

3,000の立候補者支持署名を集めた候補者が、たとえたった1人であっても立候補を却下されるようなことがあれば、そうした選挙には私は投票に行かない。KPNは他のすべてのグループとまったく同一の候補者擁立の権利もっている。ポーランド国民は国会にどの候補者を望み、どの候補者を望まないかを自身で決定しなければならない。

——最後の質問だが、議席の35%が反対派に割り当てられている今度の下院はどうなるか？

あとになってみないと分からない。ワレサが言うように、事態はより明るいものとはならないが、楽しみは増えるだろう。私個人としては、無言の人々の連合にたいして分別ある人々が勝利する方向へとすべての事態が動いていくことを望みたい。

経済改革の展望——われわれはこう考える

政府と「連帯」の見解

After the Round Table Agreements:
The Prospect of Reforms, Interviews with I.Sekuła & R.Bugaj
Uncensored Poland News Bulletin, No.9/89,31 May 1989

【編集部注】 以下のインタビューは、いずれも公式週刊誌『ポリティカ』1989年4月15日号に掲載された。 [訳：水谷 颯]

純粋に経済的なゲームが始まる

政府側：イレネウシュ・セクワ副首相

——円卓会議合意を、ある者は「歴史的妥協」と捉え、別の者は「でたらめ」と考えている。この後者によれば、政府はどうやって履行するか、見当もつかない義務を負った。あなたはどうか考えるか？ 円卓会議交渉の結果——とくに経済的、政治的な分野におけるそれ——はあなたの期待どおりだったか？

期待どおりだった。「でたらめ」とは正反対の結果が得られた。合意内容に不合理なものは何もない。

——しかし、ラコフスキ首相は希望的観測をいましめている。

それは正しかった。要求や提案のすべてが今年中に実現されなければならないとすれば——こう望んだ人たちがいたが——それはわが国経済の能力を越える。個々の要求が相互に対立する——例えば環境上の要求と鉱業からの要求——という問題はさておいてもだ。しかし実際の展開は異なったふうになるだろう。今後のプランニングの過程で、さまざまな正しい目標や結論、提案について、労働組合と協力の上、ベストと考えられる優先順位が決定され、選択が行われ、スケジュールが決

定されよう。

もう1つ指摘しておきたい。国家に関する基本的な考え方が変化しつつあるのだ。この先それは万能ではなくなり、命令することもやめなければならない。そうだとすれば、もはや国家が何かを「与える」ことを期待してはならない。むしろそれは、市場メカニズムや自由な企業活動、地域自治、個人の自由などを通じた社会的必要の充足のための条件の整備にあたる。

市場メカニズムの導入

——賃金の物価スライド制と並んで、食料生産部門における市場メカニズムの導入をめぐる議論が沸騰しているが。

そのとおりだ。その目標は、かねてからの経済に対する負担を除去し、配給制や管理価格、中央による分配、そしてあまねく認められる無能が支配する人為的な、巨大な経済の「飛び地」を精算することにある。これまでの個々ばらばらの対策は問題を解決できなかった。やっと、総合的な対策を講じることが決まったのだ。最低保証価格制度と組み合わせた自由な生産—購入価格制度が実施される。ただしこの最低保証価格は平均的農場のコスト水準によって決定され、この水準を下回る農場は、生産性を高めるか、あるいは売却や合併、他の農場による吸収などの対象となる（これが農業の急速な構造改革の刺激となることも期待されている）。

今後、生産用原料、資材は自由価格となる。ただし、独自のメーカーの最高価格は規制される。透明な市場価格が設定され、補助金は国家財政から個人への負担に移る。食肉の配給制——20世紀

末の中央ヨーロッパにおいては、恥ずべき存在であるばかりでなく、不合理でさえある——は廃止される。当然、こうした措置すべてには、世界のどこでもそうであるが、国家による介入の要素が伴う。緩衝備蓄や特定部門に対する補助金（一部の穀物や特定の農産、その他）、消費者に対する補助金（たとえばミルク）などである。改革のために決定的に重要なこうしたプロジェクトに対して円卓会議を通じて国民的合意が与えられたことは、いくら強調しても強調のしすぎということのない重要性を有する。このことが成功の可能性を大きくしている。

——その合意には代償が必要だった。

もちろんそうだ。賃金の物価スライド制が代償である。このプロジェクトに必要な時間の長さを考えれば、その副産物、主として物価上昇に対して市民を安定的に保護することが絶対に必要である。

物価スライド制とインフレ

——あなたがどう考えようが、賃金の物価スライド制はインフレの促進要因として作用する。

それが緩慢に作用する力となるよう、われわれは努力した。採用された原理は、経済に対しては安全である。第1に、物価上昇率の80%しか考慮されない。第2に、個々の企業はこのために1ズロチたりとも国家から補助を受けない。賃上げは4半期ごとに各企業の独自財源で行われる。しかし、スライド制による賃上げ分を含むように免税点が引き上げられる。スライド制に対応して企業の賃金システムおよび団体労働協約を変更するよう法律が改められる。企業には自立制が認められる。こうして、当事者、すなわち一方における労働組合と他方における企業経営機関（工場長や自主管理機関）が合意すれば、スライド制の一般的な原則の範囲内で、より低い賃金の引き上げ率を高くするとか、一律の引き上げ率にするとかの選択が可能である。

したがってOPZZ〔官製労組全国評議会〕との真の見解の相違は、「多様なスライド制が統一

JAROSLAW M GOŁISZEWSKI



円卓会議で、チオセク政治局員（左）とキシチャク内相。

的なスライド制か」にあるのではない。問題はむしろ次の点にある。スライド制による上昇分を通常の賃金の一部を構成しない別個の賃金部分とするか、それとも基本給ないし賃金率の上昇に含めるか、である。この後者の場合、実際の労働時間に比例し、技能や成績に応じて支払われる賃金部分の引き上げとなる。われわれはこの後者を選んだ。そしてわれわれは、スライド制にもとづく賃上げのための資金を欠く（すなわち、精算過程にある、あるいは倒産まじかの）企業に対して、インフレ的紙幣増刷により政府が融資すべきだとするOPZZの提案を断固として拒否した。

もちろん、財政的に健全な企業は、それぞれの企業の賃金制度に従って、物価スライド制による賃上げに加えて、労働意欲を高めるための賃上げを独自に実施することもできる。

——賃金の物価スライド制は、今後、賃金関係の労働争議やストライキを終わらせるだろうか？

残念ながらそうはならないだろう。たとえ反対派／「連帯」側からそうした保証を得たとしても。賃上げ要求は続くだろう——ただしあまり激

しくはなくなる。経営側はこれまでよりも強く反論できる。加えて、労働組合が抑えの役割を果たすと期待している。

——インフレが3ケタに達しようとする一方で、物的国民純生産は数%しか伸びないという状況のもとで、政府はどのようにして総需要を経済の供給能力にあわせようとするのか？

インフレ抑制の、市場のバランス回復の、そして生活水準改善のためのチャンスは、あげて生産と供給の拡大に、換言すれば経済成長の実現にかかっている。この目標の達成に、経済改革のモデルを構成する新しい法体系——現在準備中の一部はほとんど完成している——が役立つ。あと残っているのは、地方自治体財産法、株式法、そして個人所得税法の3つだけである。これによって経済におけるあらゆる所有形態の真の平等が保証される。関連法案の準備も進んでおり、その最後のものは1990年1月1日から施行される（それまでに税の登録や管理、施行のためのコンピューターシステムを完成させなければならない）。こうした経済／財政システムの全体が生産を強力に促進

し、「インフレマネー」を冷却する。すでに実現されていることを見てみよう。この1月と2月に、市民は国営貯蓄銀行に6000億ズロチ近くを預け入れた。当座預金が定期預金に切り替えられている。近く市場に登場する予定の株式や政府証券に対する新しい投資機会を供給する準備が進められている。人々は、砂糖や2台目のテレビに「投資」するよりもこの方が有利であることを学びつつある。

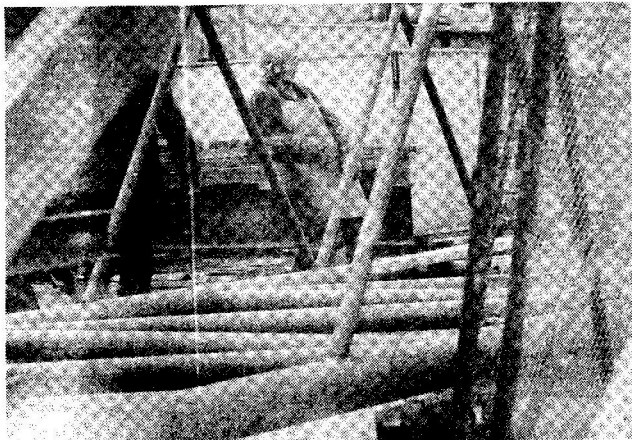
工場閉鎖の計画

——産業再編成のための具体的、抜本的な措置はいつ準備されるのか？

すでに実施されている。それはいくつかの工場を閉鎖する昨年決定から始まっている。

——経済の運営を阻害する15の炭鉱や、製鉄所、繊維／衣料／皮革産業のいくつかの工場を閉鎖するというヴィルチャク大臣の計画のことを言っているのだが。グディニアのバリコミュン造船所が倒産直前の状態にあると言われている。

今後数週間の内に、最も古くてエネルギー効率



が悪く、汚染のひどいコークス工場や平炉をいくつか閉鎖する予定である。効率の悪い鉱山も閉鎖される。繊維/衣料/皮革産業でも、収益率の最も悪い企業いくつかが同じ運命を待っている。同時に、金属産業では大規模な近代化計画が始まっており、収益性やエネルギー効率の向上、環境破壊の防止が図られている。

われわれはラコフスキ政府がその出発にあたって選択し、すでにいくつかの法律によって現実化されている路線を堅持するつもりである。新しい経済秩序が意味するのは、自主管理、市場経済、そして所有形態の多様性とその平等、である。この抜本的な改革の路線が円卓会議の全参加者によって、すなわち最も重要な社会的諸勢力によって支持されたことが重要である。

— 政府はなぜ、自主管理に反対したのか？

それは正しくない。自主管理は社会主義システムの根本的原則だ。われわれがそれを支持していることはたびたび宣言されてきた。ただわれわれは新しいユートピアに、今の場合は自主管理のユートピアに慎重なのである。また自主管理モデルをすべての労働集団に適用することにも慎重である。円卓会議で所有形態の多様性が承認されたのも、参加の多様性を認めなければならないからである。労働者の経営参加が認められるべきであるが、この参加の形式を強制するのは昔のやり方であらう。

— 政府による社会契約の実行に関する時間表はいつ作成されるのか？

円卓会議合意調印の翌日、政府の経済委員会は経済・社会政策委員会の基本的立場に関する文書を検討した。この立場は政府の経済プログラムと一致していることが確認された。したがって近く実施に移される。しかし昔のやり方ではいけない。この点についてはわれわれは経験を積んでいる。現在関係省庁がこの決定の実行に必要な分析と準備を進めており、経済委員会もこの作業を調整するための時間表を準備しつつある。付け加えるまでもないことだが、政府は今年の経済計画に必要な変更を加える予定であり、これらの変更は来

POROZUMIENIE PRASOWE
„SOLIDARNOSC ZWYCIĘZY”



SOLIDARNI - KONIN
PISMO KZ NSZZ 

- Fabryki Urządzeń Górniczych Odkrywkowego
- Huty Aluminium
- Kopalni Węgla Brunatnego
- Elekrowni
- PKS oddział Konin
- POLANEX oddział Konin



年の計画および次の5カ年計画の策定にも反映されるはずである。

3つのシナリオ

— 副首相としてではなく、イレネウシュ・セクワ個人として、今後の展開をどのように予測するか？

3つのシナリオが可能である。第1の、最悪のシナリオは、願わくば現実のものとならないでほしいが、企業レベルでの激しい対立、お互いを出し抜こうとする労働組合の競争、大衆的な抗議行動や要求、スト、「手当たり次第に取る戦術」、などである。生産と市場が混乱し、円卓会議で得られた——政府によって、「連帯」によって、OPZZによって——政治的財産のすべてが失われよう。このような展開はソ連のペレストロイカにも悪影響を及ぼす。紛争の激化が激しい対抗措置の必要を生み出す。

第2は、楽観的なシナリオである。それぞれの新労組が衝突せずに機能する。紛争は国民的利益を優先させて友好的に解決され、各組合は企業の

ためを考えてお互いに競い合う——分配できるものを増やし、人々の稼ぎが多くなるように、生産の拡大と品質の向上を目指す。外国から新たな借款が与えられ、対外債務が繰り延べられる。社会は犠牲の必要（危機から脱出するための）を理解すると同時に、経済全体の改善を実感する。こうして国民の忍耐の限界（絶対に越えることが許されない限界）は緩和され、改革の深化と加速化が可能となる。

しかしこのシナリオが実現されることもまずないだろう。実際の事態の展開はおそらくこの中間を進む。ある企業では、労働組合は足並揃えて行動し、別の企業ではお互いに相手を出し抜こうとする。ある工場では、組合は自らの長期的利益を追求しつつも企業の利益を考慮し、別の工場ではこうしたことは考えない。私としては第2のシナリオの諸要素が支配的となることを期待したい。

——なぜそのように期待するのか？

合理主義の精神と市民としての理性のゆえにある。新しい連立体制が、すなわち、愚鈍に対抗する賢明の連立体制が生まれることを期待している。（……）

政府当局は何年も前から企業に破産宣告しているが、この破産が執行された例はない。今後は執行されることになる。今年始め以来、貸上げを求めるストが何百件も発生している。しかし政府はこれら企業に1ズロチも支給していない。企業は自らの支払い能力に応じて貸上げを認めている。支払い能力を越えて貸上げを認めた企業は破産しよう。誰もこのような企業を助けようとしないう。将来、行政的方法で整理される企業はなくなる。浮いていられない企業は沈む。政府がスト参加者を「罰する」とか「報復する」とかいった苦情はなくなる。われわれは近く、企業の目的は金稼ぎにあるという単純な真理の支配する純粋に経済的なゲームに入る。金を稼ぐ企業は、労働者のために安価な保養施設を作り、住宅を建て、スポーツクラブを経営すればよい。社会保障の前提条件は効率である。効率を考えることは、生活の向上を考えることだ。

勤労者と消費者の利益を優先せよ

「連帯」側：リシャルド・ブガイ教授

——経済交渉の参加者はチャンス完全に生かすことができなかった、「連帯」側はもっと多くを獲得できたはずだ、とは考えないか。

同感である。経済グループは、最も長い時間をかけて最も白熱した議論を聞かせたにもかかわらず、結局たいした成果は得られなかった。合意されたパッケージが完全に履行されてさえ、比較的短期間のうちに経済を建て直すことは不可能である。要するに、出発点の状況が悪すぎて、どんな計画もユートピアになってしまうのだ。現在われわれに期待できるのは、経済の崩壊を食い止めることだけであって、決してそれ以上ではない。

正反対のアプローチ

この懐疑論の根拠には、討論が2つの正反対のアプローチの衝突の場だったという事実もある。多少単純化していえば、反対派／「連帯」側は自主管理市場経済の概念に固執し、相手側、何よりも政府は普遍的な「経営者主義」を強く推した。市場と企業の大幅な決定の自由について多くが語られたが、将来の自立性は、誰かの善意と、新しい経済秩序の決まったルールの反映というよりもいつでも逆転可能なある決定の結果でなければならぬことは明らかだった。

こうした違いを背景にして、国民経済の強化のためのいくつかの条件を定めた法律、つまり、政府に対してまったく任意の基準に基づいて企業を評価し、人事の任免や解散その他に関する結論を引き出す権限を与える法律をめぐる対立が展開した。明らかに、新しい経済秩序をめぐるわれわれが合意したことのすべてが、政府に対して法的に認められる特別権限——それもわれわれの観点からすれば無意味かつ危険な——によって台無しにされようとしたのである。アプローチの仕方におけるこうした原則的な違いが、当然の



ことながら問題となり、署名された文書にも反映した。

——しかも、経済交渉の中で議論になったのはこの問題だけではなかった。

ノメンクラトゥラの廃止や、設立予定の国有財産会議の完全独立制、その他いくつかの問題について合意は成立しなかった。結局、調印された文書ではこうした対立点の多くが取り上げられず、このためにこの文書の読者はほとんどすべての問題が正式に合意されたと誤解してしまうだろう。現実とはまったく異なる。経済の展望に関して2つの異なった見解があり、交渉の両当事者はポーランドにおける経済改革について異なった概念を主張しているのだ。

——たしかに、多くは反対派と政府の間の一時的妥協にかかっているが、すべてがそうだというわけではない、と思われるのだが。

事態の将来の針路は社会が今度の合意をどう受け止めるかによって大きく左右される。今のところ、この問いに対する回答は不明だ。国民がこの

合意を受け入れると初めから決まっているわけでは全然ない。経済合意が福祉上の配慮を加えずにいるという苦情が聞えてくるが、国民は必ずしもそうは思っていない。経済が絶望的な状態にあること、そして改革の実行にはある種の社会的コストが伴うこと、これらの点についてはわれわれすべてが文書の中で認めている。間接的な表現によった場合もあるが。

均衡回復のためのコスト

——主たる社会集団、とくに農民と労働者は、働く者の現在の利益とわが国経済が直面する長期的な必要性との間にバランスを追求しなければならないことを理解するだろうか？

ポーランド経済の均衡回復のためにはコストが伴うことは確かである。しかしわれわれは、このコストがどのような性格のものになるかを考えなければならない。近い将来、消費財の生産が減少すると考えなければならない理由を、私は知らない。なぜ、そのようなことが必要なのか？

労働市場の条件が変化し、労働者の雇用の確実

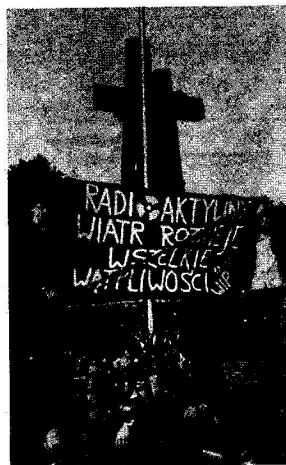
性に対する安心感が少し揺らぐだろう。この分野では、相対的な均衡状態が成立することが望ましい。市民の一部はこれを悪い方への変化と受け止めるだろうが、所得パターンの変化も予期しておかなければならない。社会の一部はこれに不利益を感じるだろう。われわれはこの種のコストが生じる可能性が高いことを認めている。しかし、実質賃金の低下は承服できない。このことが客観的に必要であると主張する合理的根拠は存在しない。つい最近まで議論できなかった項目も含めて、国家予算の削減が実行された今となってはとくにそうである。

また、対外債務の問題に対する反対派と政府側の立場の一致は、長期的には東西の債権国に対してより柔軟なアプローチを促すことになると考えられる。過大な期待は戒めなければならないが、今後債務負担が少なくとも増大しないことは期待できるだろう。要するに、経済の均衡回復に要する巨大なコストについて大騒ぎをすべき理由はない、国民を脅す理由はない、ということである。家計に対する過度の負担は、いずれにせよ、負いきれるものではない。

—私の印象では、反対派／「連帯」側は、最初のうちあなたを含めて誰もが避けられないコストさえも、できるだけ小さくしたいと考えているようだが？

その通りだ。そしてこれが間違いだとは全然思わない。しかし、誤解しないでほしいのだが、われわれは経済の必要な再編成を阻止しようとしているのではない。社会的保障を求めて圧力をかけようとしているにすぎない。これは正しいことだと思う。そうでなければ、社会的、政治的な障害が生まれ、再編成の過程を麻痺させてしまう。ポーランドの社会的諸勢力の配置を忘れてはならない。問題を狭い経済的な観点からのみ見るとすれば、そこから生まれるプログラムは実行不可能である。

—だが、厳しい市場タイプの解決策を要求したのは「連帯」側ではなかった。あなた自身は以前何度かこの考えを支持したことがあるが、今回あ



なたは労働組合的な、防衛的立場を取っている。

その評価は正しくない。経済委員会の基本的立場に関する文書には、市場メカニズムのより迅速な、より首尾一貫した導入——われわれはつねにこれを要求してきた——を期待させる条項が多く含まれている。交渉の過程でわれわれが賃金の物価スライド制を要求したのはいろいろな理由があるが、とくに、インフレを抑制する行政的な、非市場的なやり方が信用できなかつたからである。そのような方法が取られるとすれば、市場志向の改革について討論することはまさに時間の無駄であっただろう。われわれは価格の自由化、あらゆる統制の撤廃を支持するが、このことは、現にそうであるようにさまざまな摩擦を伴うこの過程が一夜にして完了する、ということの意味するものではない。しかしながら、変化の方向ははっきりしており、その結果として残念ながらインフレが避けられないことをわれわれは認識しなければならない。なぜなら、市場を通じた価格の調整は不可避的に価格の上昇をもたらすからだ。もちろん、その野放図の上昇は認められない。今年も100%に達すると予想される高率のインフレを前提とすれ

ば、物価スライド制の不在は、社会的諸集団のすべてが敗者となることを意味する。このようなことはあってはならない。結局のところ、勤労者と消費者の利益が最優先されなければならない。繰り返しになるが、いかなる改革も、それ自体は目的ではなく、手段にすぎないのだ。

改革政策実行の保証

——経済委員会の合意文書には正しい提案が多数含まれている。自然環境に対する一層の配慮、エネルギー浪費的な投資の削減、エネルギー節約プログラムの促進、農産物供給の改善、労働者の健康の保護、その他である。だが実は、これらはすでに周知の問題である。政府関係者の従来の一連の発言や党のプログラムの中にすでに同じ問題が取り上げられている。とくに新しいものでない。その重要性は今では問わないとして、これらの施策が実行されるという保証はどこにあるのか？

たしかに、この文書には特別的知的成果が含まれるわけではない。私はこれにあまり高い点数を付けるつもりはない。それは辛うじて成立した妥協の産物である。しかし、評価は公平でなければならない。

経済委員会の小さな成果——改革の導火線となり、目標の部分的な達成を可能とするはずの成果——は、現在では企業の自立性を保証しうる唯一の手段と考えられる労働者自主管理の問題をめぐる見解の相違が多少狭められ、経済に対する政治の支配とノメンクラトゥラの存在の破局的帰結が認識されたことである。この2つの問題をめぐる成果にわれわれは完全に満足しているわけではないが、それにもかかわらず、多少の前進が実現されたことは明らかだ。

国内経済政策の国民による統制が多少可能になりつつあることも指摘されるべきだろう。たとえば、いま言われたエネルギー関連投資の構造の変更だが、これはこれまで長い間、経済の分野における主として政治的な政策決定のメカニズムのゆえに、無視されてきた問題である。今度はそれが実現される可能性がある。

さらに、確信は持てないとはいえ、国民のムー



ドが変わることを期待したい。国民の多くが、自らの努力を意味あるものと考え、企業の経営に対する参加が必ずしも単なる見せかけでも時間の無駄でもないと感じるようになると希望する。懐疑的気分の存在は否定できないが、未来に対する若干の期待を正当化するいくつかの実例をあげることはできる。

成果は公平か

——円卓会議の成果を冷静に見れば、双方にとつて成果が必ずしも平等ではないように思われる。反対派／「連帯」サイドは、少なくとも部分的には満足できる多くの条項を合意文書に追加することに成功したが、政府側は社会的平和に関する保証を与えられなかった。西側世界では、雇用者側と交渉する労働組合は、普通、賃金水準について合意し、雇用の安定を保証されると、今後はストライキやさらなる賃上げ要求を抑制することを約束するものである。政府側は、合意の内容に満足していないのではないだろうか？

その問題は委員会の中でも討論され、1度は関

連する条項が起草されさえた。しかし結局、紛争の解決と労働組合の意図に関する宣言は労働組合委員会の文書で扱うべきだとするわれわれの提案に、参加者全員が合意したのである。もちろん一部には保留もあったが。

第2に、私は「連帯」の立場のうちにこそ責任感を見いだす。交渉の過程でわれわれは多くの建設的アプローチを示した。たとえば、農産物価格に関する立場である。

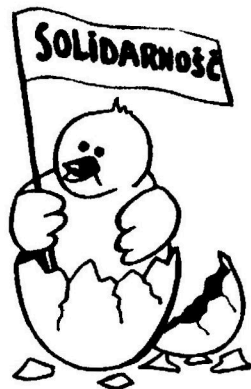
——協定の実施方法に関して、「連帯」側と政府側と考え方の違いがある。「連帯」側はまず何よりも時間表を求めている。政府側は、費用のかかるプランをまず中央の計画に組み込むべきだと主張している。政府の考えの方が現実的だとは思わないか？ 合意事項すべての実施に必要な総費用を計算してみたか？ わが国には過大な額にならないだろうか？

円卓会議が切り開いた突破口がさまざまな結果をもたらさないと考えるとすれば、それこそナイーブというべきだ。何よりもそれは、これまで意見を聞いてもらえなかった社会的諸グループの利益の表現を可能にする。その1例が環境保護運動だ。

——環境保護は円卓会議合意で取り上げられた多くの問題のうちの1つにすぎない。私が聞きたいのは、合意されたプログラムの全体が果たして政策的に実現可能なのか、である。

それはわからない。しかし、忘れないでもらいたいが、われわれは合意文書を一字一句違えずに実施せよと言っているわけでない。

それに、あなたの問題の立て方が間違っていると思う。政府側の代表が（彼らもまた、すべての委員会の作業に参加したのだ）、あれこれの文書に署名し、いくつもの共同決定を受け入れたあとになって、これらすべてが何を意味するか、どんな結果が生じるかは知らない、などと言いつつはおかしいではないか。そんなことは絶対に言うべきではない。合意そのものが無に帰してしまう。昔の争いを繰り返したいとは思わないが、賃金の物価スライド制は1980年のグダンスク協定ですで



に合意されていたことだ。ところが、円卓会議交渉ではこの問題も1から始めなければならなかった。しかも反対派／「連帯」側の青写真に沿ってだ。

自主管理システムの重要性

——反対派／「連帯」サイドはなぜ、企業経営の自主管理にそれほど固執するのか？ 西ヨーロッパで、そしておそらくは世界で、このシステムがうまく機能している例を見いだすことはできないだろう。私の考えでは、ポーランドでは労働者自主管理は政治家や経営者や学者の利益になるだけで、労働者の利益にはならない。

自主管理方式は、もちろん弱点もあり、「よりましな悪」という位置付けをする同僚もいるが、実際にあるチャンスを与えるものである。成功した例はないと言われる。そうかもしれない。しかし、絶対に駄目だという例もないはずだ。イタリアの国営郵便システムはでたらめだ。しかし西ドイツのそれはスイス製の時計のように正確に機能している。結論を出すには慎重でなければならない。われわれが自主管理システムを強く要求する理

由の1つは、わが国の条件のもとでは、経営体制と政治的構造の結合が避けられないことである。この面では、もっとも徹底した法的保証でさえもほとんど何も保証しない。

——円卓会議の次は何か？ どのようなシナリオを予測するのか？ 今年のこの先はとなると考えるか？

まず最初に、円卓会議合意に基づいた詳細な経済プログラムが作成されることになると思う。これは最も広範な連立勢力のプログラムとなるべきである。そうでなければ、最も重要な社会的諸勢力の支持が得られないからである。それは、わが国の潜在的な能力と社会の願望を適切にバランスさせたプログラムでなければならない。なかには、このようなプログラムはそもそも作成不可能で、思い切った厳しい措置を取らないかぎり、奈落へ落ちるのは不可避であるとする人もいる。私はそうは考えない。社会がさらに悲劇的な犠牲を必要としているとは思わない。

——そのプログラムは誰が作るのか？

合意では、調停委員会が設けられることになっ

ている。その枠内に経済部会が設置される。具体的な決定はまだだが、この委員会が最も重要な政治決定を共同して下す純粋に政治的な組織となるのか、もっと広範な権限を与えられるのか、私にはわからない。実際問題としてそれは、任務の巨大さを考えれば、少数の人間からなるチームにとどまることはできないだろう。必要な物理的手段の不足を考えればなおさらのことである。したがってそれは、議会組織をも含めた関連機関すべてで構成され、そこでこのプログラムの作成作業が進められることになるだろう。

——議会制度の改革や来たるべき総選挙によって彩どられるポーランドのこの春の熱い政治の季節が、経済問題を背景に押しやってしまう危険性を感じないか？

ことはそれほど単純ではない——だからこそ喜んではいられないのだ。その問題が最も好ましくない瞬間に、予期せず、突然に表面化し、間に合わせの措置が取られる、といった可能性も排除できない。このような事態を回避することが必要である。



【2頁から続く】

言、円卓会議合意事項の実現へ向けた社会の意志が表明されたと語る。●中国政府による民主化運動弾圧に抗議するグループがワルシャワの中国大使館前でハンストに入る。

6月6日 ルイコフスキ政府スポークスマン代理が記者会見。選挙結果が党政府側にとって不本意なものであったことを認めながらも、これは大きな民主主義の経験であり、円卓会議の決定を実行してゆく方針は不変と語る。また中国の事件について「大きな悲劇」と語り、対立が力によってでなく政治的手段で解決されることを望むと述べる。●「連帯」顧問のB・グレメクとオニシケヴィチ・スポークスマンが記者会見、下院の「全国名簿」候補者の落選にともなう欠員は、党政府側によって埋められればよいとの見解を示す。また、さきにヤルゼルスキの提案した「選挙後の連立」に「連帯」は参加しないが、緊急課題の解決のための協力や共同決定はする用意があると述べる。

6月8日 選挙結果の公式発表。上院は100議席中92を「連帯」候補が占め、残り8議席は第2回投票に。下院では反対派に割り当てられた161議席中160議席を「連帯」候補者が獲得、党側の当選者は地区選出候補3名と全国名簿35人中の2名の計5人。この165議席以外の未確定の議席は第2回投票に回される。全国名簿では

ラコフスキ首相、キシチャク内相ら7人の党政治局員、官製労組OPZZのミオドヴィチ議長らが軒並み過半数の信任を得られず落選。●円卓会議協議委員会がキシチャク内相とフレサを共同議長として開かれ、全国名簿落選者の欠員を第2回投票で埋めたいという党側の提案を承認。この提案によれば、33の議席は今度は党政府側から各議席に対し複数の候補をたててその中から選ぶ方式に。

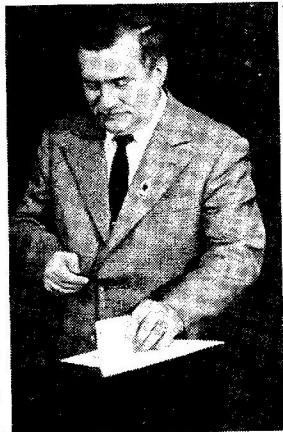
6月9日 ヤルゼルスキ議長、ベルギー訪問。王立国際関係研究所での演説で、野党議会に対話の方針で臨むことを言明。●フレサ委員長、グダンスクでの記者会見で、「連帯」の政権参加の可能性を全くなしとはしない、と発言。

6月10日 ヤルゼルスキ訪英、ハウ外相、サッチャー首相と会談。サッチャー首相はポーランドの改革支援を約束するが、経済援助はIMFとの協定成立後との条件をつける。

6月11日 フレサと「連帯」全国執行委員会の路線に反対する西ポモージェ「連帯」暫定会議がシチェンで開かれ、他地区からも同じ考えの人々が参加。参加者には、K・シフィトン、S・ヤウォルスキ、W・シワノヴィツキ、A・スウォヴィク、J・クロビウニツキ、A・グヴィアズタら。会議はフレサの裏切りにより「連帯」の本来のあり方が失われたとして、11月に



投票所の記者室から出るヤルゼルスキ議長



投票するフレサ委員長

組合代議員選挙、来年1月に全国大会を開くことを呼びかける。

6月12日 ラオス共産党、18日の第2回投票への不出馬を表明。●A・ミフニク、ハンガリーTVとのインタビューで、ポーランド社会は独裁体制を拒否し、反対派にある種の正統性を与えたと語る。●ポーランド・ジャーナリスト連盟の登録がワルシャワ地裁で認可。

6月14日 第2回投票用の新しい全国名簿が発表される。●「連帯」市民委員会代表の国家選挙管理委員たちは、全国名簿の扱いについてさきに国家評議会が国会を通さずに選挙法を修正したことを「危険な前例」と批判。●ミッテラン仏大統領ポーランド訪問。外務、経済、内務、文化、外国貿易各省の大臣および産業界関係者が同行。ヤルゼルス議長との会談後、対仏債務の一部返済繰り延べを含む政府間協力協定に調印。

6月15日 ミッテラン大統領、グダンスクでワレサと会談。●ポーランド駐留ソ連軍部分撤退の第1陣として、シフィドニツァのトラック大隊が撤退開始。

6月16日 ミッテラン大統領、アウシュウィッツを訪問後ワルシャワで再度ヤルゼルスと会談、東欧諸国がポーランドとハンガリーにならうよう希望すると述べ、日程を終えて帰国。●ワルシャワで「闘う連帯」などのメンバーを中心に数百人の若者が反ソ的スロー

ガンを叫んでデモ。

6月17日 「連帯」全国執行委員会は、選挙母体「連帯」市民委員会の解散を決定。

6月18日 上下両院選挙の第2回投票。

6月20日 第2回投票の公式結果発表。「連帯」は最終的に上院99議席、下院161議席を獲得。

6月21日 国営PAP通信によればクラクフで青年たちによる反ソ・デモ。「ヤルゼルスき辞めろ」のプラカードも。

6月22日 「連帯」全国執行委員会、17日の市民委員会解散決定を取消し。●ワレサは中国問題に関し、中国当局の武力行使を非難し、逮捕された学生の釈放を要求する声明を発表。●カトヴィツェほか数都市で「闘う連帯」「自由と平和」「緑の党」などを中心とする反ヤルゼルス・デモ。●明日から酒類が50%値上げと発表。

6月23日 「連帯」市民委員会選出議員が国会、「市民議員クラブ」を結成して統一行動をとることを決定。大統領選には候補者を立てない方針を固めるとともに、政府の提案した大連立と政権への参加にも批判的意見が大勢を占める。●旧KORメンバーで女優のハリナ・ニコワイスカが死去。64歳。

〔訳編：高橋 初子〕

編集後記

☆ベレストロイカのソ連で、グズネック、ドニエツクなどの大炭鉱地帯で大規模なストライキ闘争が展開されています。当初、待遇改善が要求の中心と伝えられていましたが、その後明らかにしたところでは、現場の経営幹部の更迭、経済的、社会的自治、さらには「共産党の指導的役割を定めた」ソ連憲法第6条の廃止といった大胆な政治的要求も含まれていたことが明らかになりました。

☆さらに注目すべきは、ポーランド国境に近いウクライナのチェルヴォノグラードの鉱山地帯では、独立自治労組の公認要求が提出され、この独立自治労組に「連帯」の名が冠せられたという報道です。

☆グズネックには急ぎよ政府代表が派遣され、広範囲にわたる政労合意が結ばれました。合意事項は全国の鉱山にも適用されるといいます。

☆しかもこれらの闘いの背景には、ロシア人民戦線

や民主連合などの非公認反対派組織の存在が伝えられています。一面、自然発生的でありながら、他面、他の地方への波及、統制のとれた闘いぶりなどは明らかに闘いの組織性をうかがわせます。

☆あれやこれやで、1980年のグダンスク協定にいたる過程を想起させないでしょうか。

☆ポーランドでは、ようやくヤルゼルスキの大統領就任が決まりました。党内、衛星組織内からも違反が出て、過半数ギリギリの選出でした。「連帯」側も「シナリオどおり」のヤルゼルスキ大統領実現に向けて「苦勞」したと伝えられています。

☆いずれにせよ、「連帯」自身がまったく新しい情勢を前にして、その戦略の根本的再検討をせまられています。本号で紹介した資料は、いずれもその模索がさまざまなレベルで始まっていることを示しています。

☆次号は9月刊の予定。事務局一同、8月一杯夏休みをとらせていただきます。 89. 7. 24 (み)



発行所・ポーランド資料センター 千101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069
Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101
事務所は月・水・金 14:00-17:00 定価500円・年間定期購読料4600円(送料共)